

令和3年度後期裁判官会議

民事事件概況説明資料

(決裁用)

東京高等裁判所民事部

目 次 (民事部関係)

第1表	民事・行政事件年度別一覧表 ······	1
	(平成23年～令和3年10月)	
第2表	訴訟事件(ネ, 行コ, 行ケ, ツ等) (新受・既済・未済) 件数年度別図表 ···	2
	(平成23年～令和3年10月)	
第3表	民事控訴事件(ネ) (新受・既済・未済) 件数年度別図表 ······	3
	(平成23年～令和3年10月)	
第4表	行政控訴事件(行コ) (新受・既済・未済) 件数年度別図表 ······	4
	(平成23年～令和3年10月)	
第5表	民事上告(簡裁第一審)事件(ツ) (新受・既済・未済) 件数年度別図表 ···	5
	(平成23年～令和3年10月)	
第6表の1	抗告事件(ラ, 行ス等) (新受・既済・未済) 件数年度別図表 ······	6
	(平成23年～令和3年10月)	
第6表の2	抗告事件(ラ) (行ス) 種別新受件数内訳表 ······	7
	(平成23年～令和3年10月)	
第7表	特別部担当事件年度別一覧表 ······	8
	(平成23年～令和3年10月)	
第8表	民事控訴事件(ネ) の終局区分別内訳 ······	9
	(平成23年～令和3年10月)	
第9表の1	民事・行政事件の判決における取消し, 上告件数等調べ ······	10
	(平成23年～令和3年10月)	
第9表の2	原判決取消件数等推移表 ······	11
	(平成23年～令和3年10月)	
第10表	許可抗告申立事件(新受・既済・未済) 件数調べ ······	12
	(平成23年～令和3年10月)	

第11表の1 民事・行政既済事件の審理期間調べ	13
(平成23年～令和3年10月)	
第11表の2 既済事件審理期間内訳表	14
(令和3年1月～同年10月)	
第12表の1 民事・行政未済事件の審理期間調べ	15
(平成23年～令和3年10月)	
第12表の2 未済事件審理期間内訳表	16
(令和3年10月)	
第12表の3 種類別民事・行政未済事件の審理期間内訳表	17
(令和3年10月)	
第13表 多数冊事件新受件数年度別経過表及び図表	18
(平成23年～令和3年10月)	
第14表 法廷内における写真撮影回数及び傍聴券交付回数	19
(平成23年～令和3年10月)	
第15表の1 民事・行政事件（新受・既済・未済）件数及び全国高裁に占める割合調べ	20
(令和2年) (表)	
第15表の2 同表（円グラフ）	21

第1表 民事・行政事件年度別一覧表

令和3年10月31日現在

種別 年度別	訴訟(注1)			抗告(注2)			その他(注3)			合計		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成23年	9,352	9,411	3,631	2,595	2,570	707	5,535	5,465	1,170	17,482	17,446	5,508
うち行政事件数	456	446	233	68	78	28	820	794	199	1,344	1,318	458
平成24年	9,262	9,551	3,342	2,959	3,093	573	6,209	6,190	1,189	18,430	18,834	5,104
うち行政事件数	548	535	246	80	80	26	793	818	174	1,421	1,433	446
平成25年	8,233	8,673	2,902	2,692	2,768	499	6,534	6,374	1,349	17,459	17,812	4,751
うち行政事件数	591	621	216	74	76	24	841	835	180	1,506	1,532	420
平成26年	7,526	7,689	2,739	2,698	2,740	457	5,904	6,059	1,194	16,128	16,488	4,391
うち行政事件数	556	543	229	90	79	35	808	797	191	1,454	1,419	455
平成27年	7,226	7,418	2,547	2,604	2,410	651	5,548	5,663	1,079	15,378	15,492	4,276
うち行政事件数	534	545	218	98	90	43	821	835	177	1,453	1,470	438
平成28年	6,738	6,848	2,437	2,390	2,388	653	5,717	5,672	1,124	14,845	14,908	4,213
うち行政事件数	501	522	197	67	70	40	780	787	170	1,348	1,379	407
平成29年	6,584	6,612	2,409	2,563	2,635	581	14,930	14,649	1,405	24,077	23,896	4,394
うち行政事件数	450	465	182	88	97	31	2,856	2,850	178	3,394	3,412	389
平成30年	6,339	6,533	2,215	2,570	2,551	600	5,632	5,877	1,160	14,541	14,960	3,975
うち行政事件数	413	432	163	98	102	27	754	808	122	1,265	1,342	312
平成31年／令和 うち行政事件数	6,024	5,787	2,452	2,783	2,875	508	7,265	7,064	1,361	16,072	15,724	4,322
令和2年	5,015	4,390	3,077	2,584	2,455	637	6,285	5,813	1,835	13,886	12,658	5,549
うち行政事件数	303	294	191	98	90	31	1,166	771	536	1,567	1,155	758
令和3年(注4) うち行政事件数	6,159	6,191	3,045	3,283	2,876	1,044	7,794	7,853	1,776	17,234	16,902	5,881
令和3年1月～10月 うち行政事件数	5,199	4,832	3,444	2,593	2,371	858	5,910	6,282	1,458	13,702	13,485	5,759
令和2年1～10月 うち行政事件数	4,233	3,426	3,257	2,041	2,023	526	4,766	4,650	1,477	11,040	10,099	5,262
	251	229	204	78	72	29	758	590	310	1,087	891	543

(注1)「訴訟」とは、次の事件をいう。

- 1 民事控訴(ネ)
- 2 民事上告(ツ)
- 3 民事再審訴訟(ム)
- 4 民事第一審(ワ)
- 5 行政第一審(行ケ)
- 6 行政控訴(行コ)
- 7 行政再審訴訟(行ソ)

(注2)「抗告」とは、次の事件をいう。

- 1 民事抗告(民事、執行、家事)(ラ)
- 2 民事再審抗告(ム)
- 3 行政抗告(行ス)
- 4 行政再審抗告(行ソ)

(注3)「その他」は、次の事件である。

- 1 民事上告提起(ネオ)
- 2 民事上告受理申立て(ネ受)
- 3 民事特別上告提起(ツテ)
- 4 民事許可抗告申立て(ラ許)
- 5 民事特別抗告提起(ラク)
- 6 人身保護(人ナ)
- 7 民事雜(ウ・人ウ)
- 8 行政上告提起(行サ)
- 9 行政上告受理申立て(行ノ)
- 10 行政特別上告提起(行シ)
- 11 行政許可抗告申立て(行ハ)
- 12 行政特別抗告提起(行セ)
- 13 行政雜(行タ)
- 14 調停

(注4)令和3年の件数は、10月31日までの実件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

その算出方法は、次のとおりである。

1 令和3年の年間の新受件数(推計値)

$$(令和3年1月～令和3年10月の新受件数) \times (令和2年の年間の新受件数) \div (令和2年10月の新受件数)$$

2 令和3年の年間の既済件数(推計値)

$$(令和3年1月～令和3年10月の既済件数) \times (令和2年の年間の既済件数) \div (令和2年10月の既済件数)$$

3 令和3年末の未済件数(推計値)

$$(令和2年末の未済件数) + (令和3年の年間の新受件数(推計値)) - (令和3年の年間の既済件数(推計値))$$

※ 知財高裁の事件数を除く(以下の各表についても同様である。)。

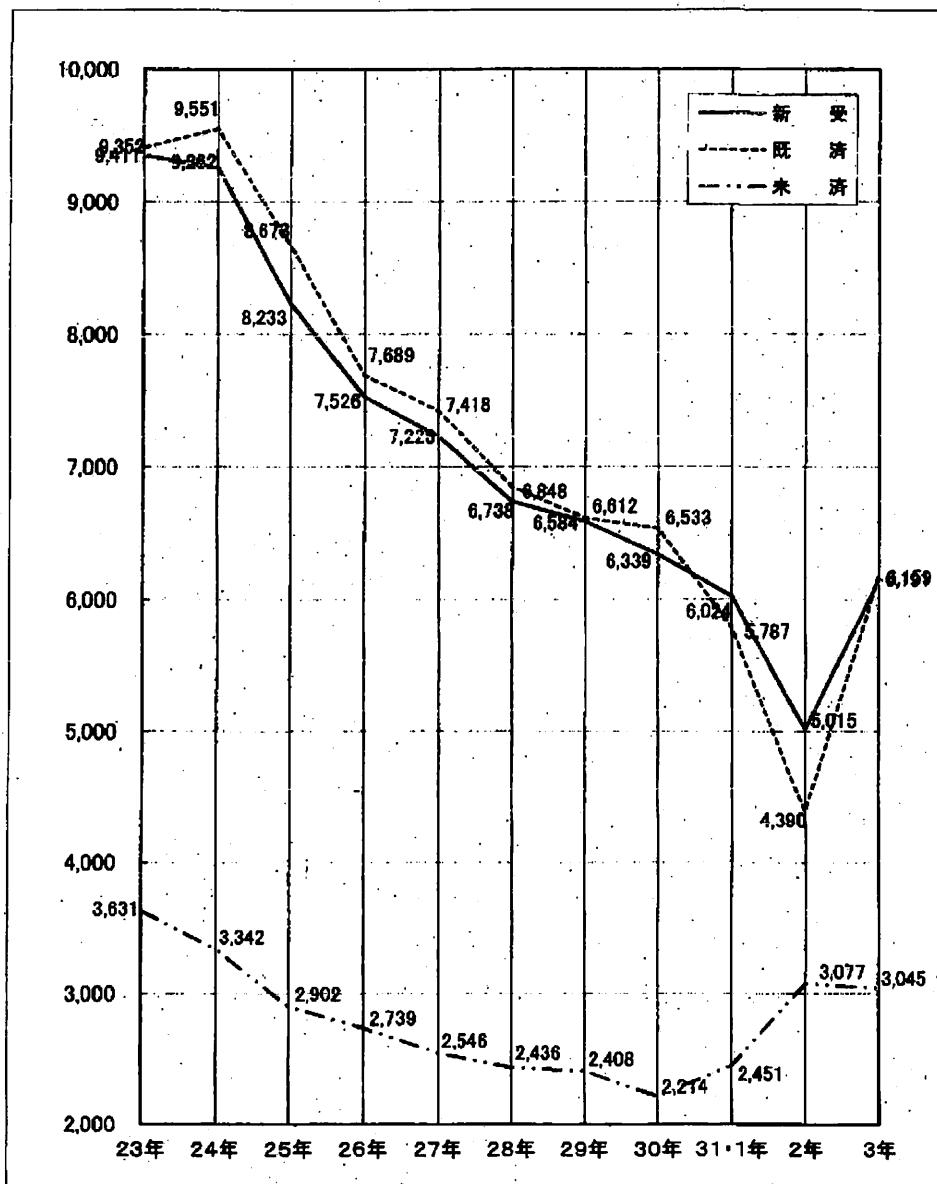
※ 令和2年の数値は、速報値である(以下の各表についても同様である。)。

第2表 訴訟事件(ネ、行コ、行ケ、ツ等)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成23年から令和3年10月まで)

年	種類	新 受	既 済	未 済
23		9,352	9,411	3,631
24		9,262	9,551	3,342
25		8,233	8,673	2,902
26		7,526	7,689	2,739
27		7,226	7,418	2,546
28		6,738	6,848	2,436
29		6,584	6,612	2,408
30		6,339	6,533	2,214
31・1		6,024	5,787	2,451
2		5,015	4,390	3,077
3		6,159	6,191	3,045
3(1~10)		5,199	4,832	3,444
2(1~10)		4,233	3,426	3,257

(注) 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

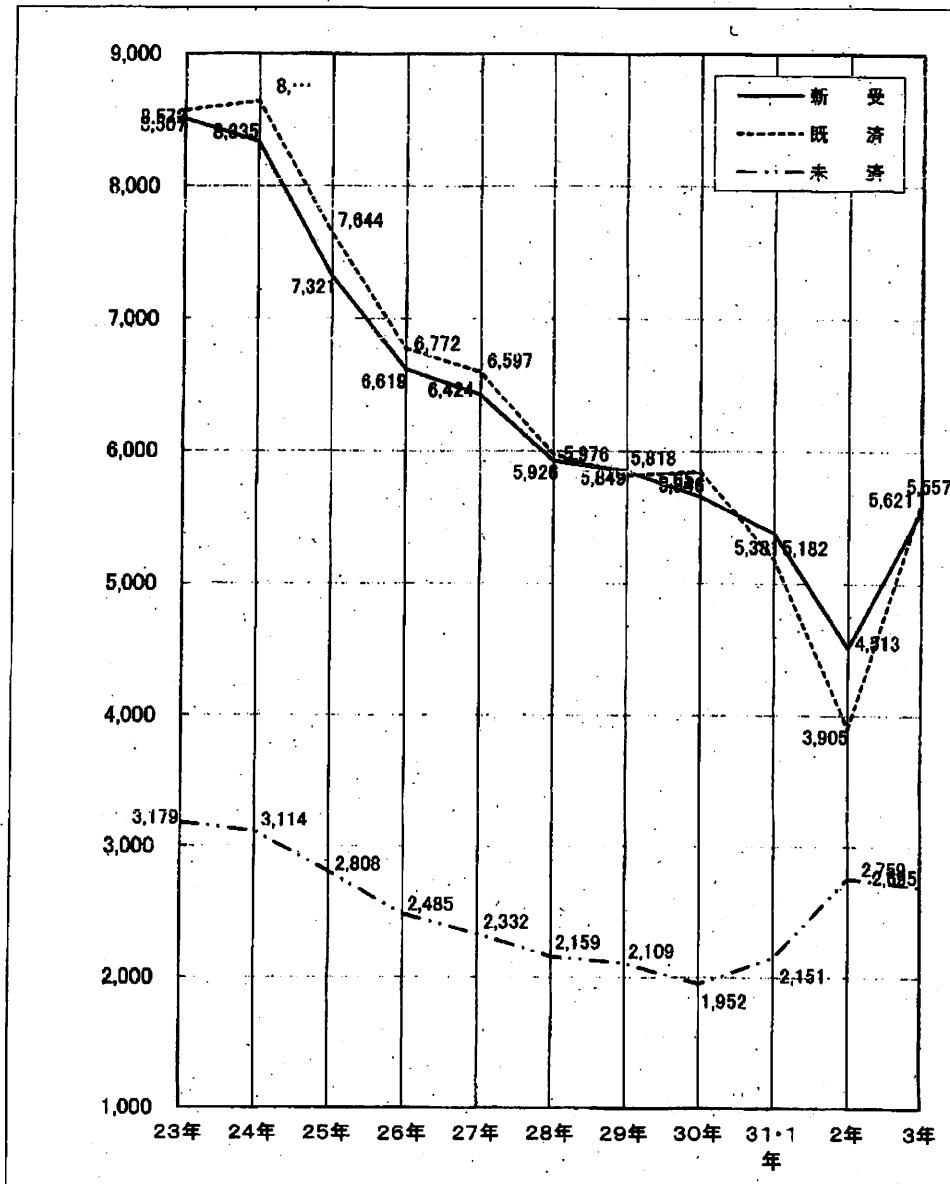


第3表 民事控訴事件(ネ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成23年から令和3年10月まで)

年	種類	新 受	既 済	未 済
23		8,507	8,572	3,179
24		8,335	8,641	3,114
25		7,321	7,644	2,808
26		6,619	6,772	2,485
27		6,424	6,597	2,332
28		5,926	5,976	2,159
29		5,849	5,818	2,109
30		5,657	5,846	1,952
31・1		5,381	5,182	2,151
2		4,513	3,905	2,759
3		5,557	5,621	2,695
3(1~10)		4,696	4,379	3,084
2(1~10)		3,814	3,042	2,923

(注) 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

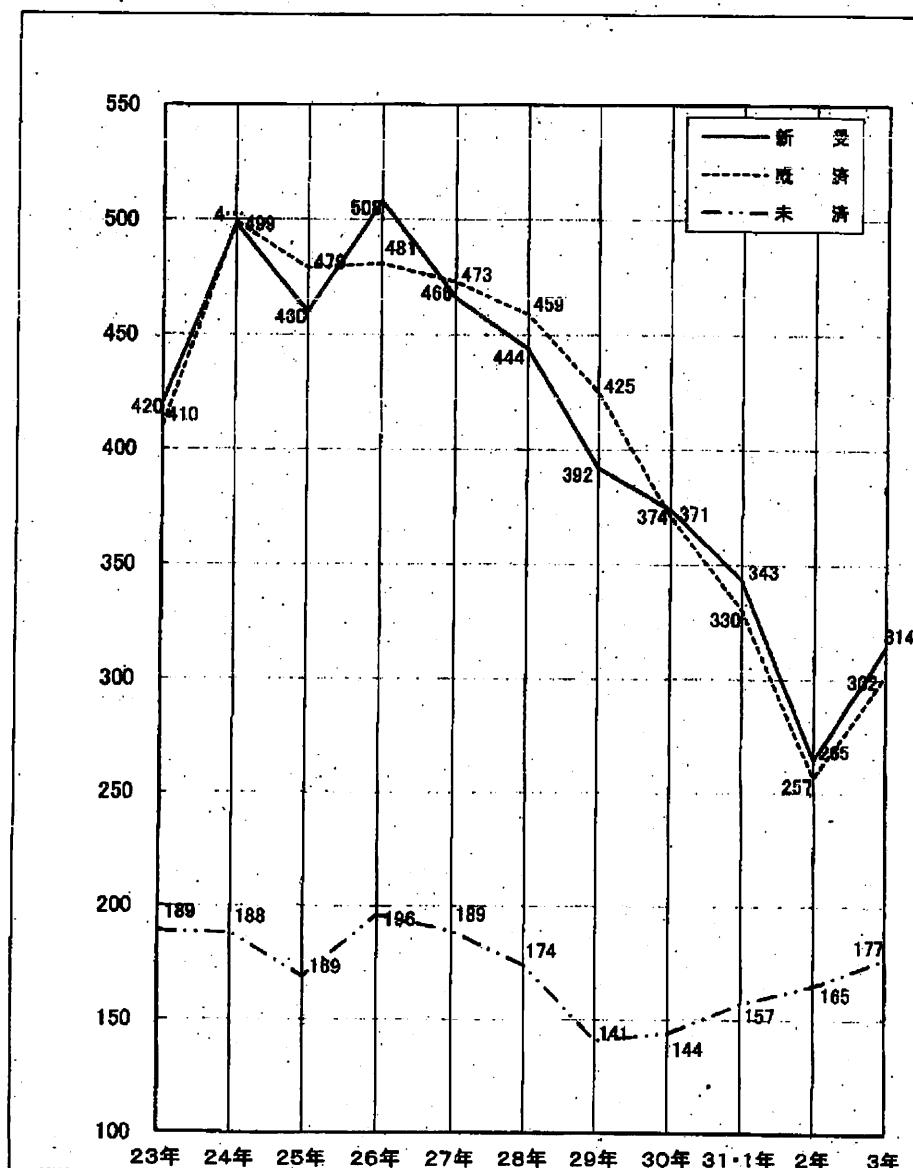


第4表 行政控訴事件(行コ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成23年から令和3年10月まで)

年 種類	新 受	既 済	未 済
23	420	410	189
24	498	499	188
25	460	479	169
26	508	481	196
27	466	473	189
28	444	459	174
29	392	425	141
30	374	371	144
31・1	343	330	157
2	265	257	165
3	314	302	177
3(1~10)	255	233	187
2(1~10)	215	198	174

(注) 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

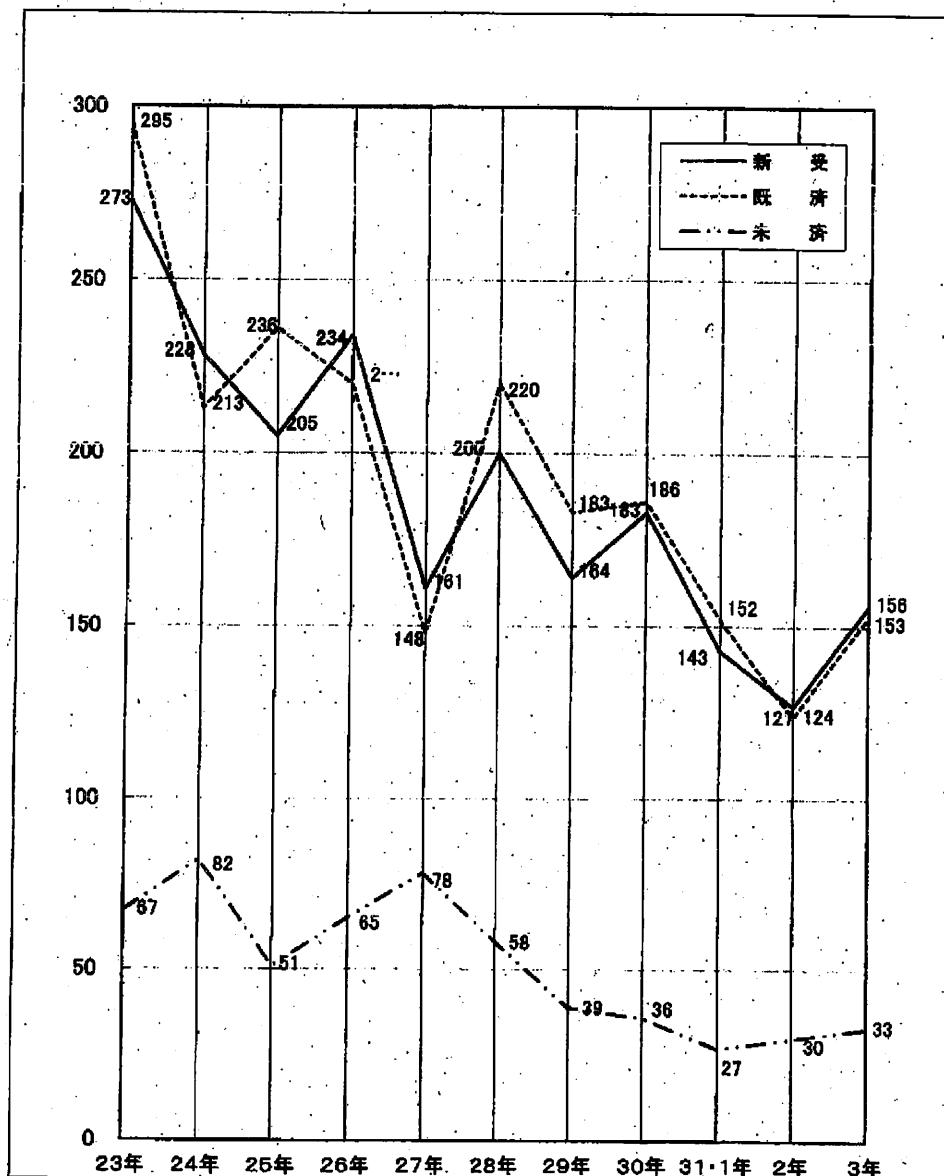


第5表 民事上告(簡裁第一審)事件(ツ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成23年から令和3年10月まで)

年	種類	新 受	既 済	未 済
23		273	295	67
24		228	213	82
25		205	236	51
26		234	220	65
27		161	148	78
28		200	220	58
29		164	183	39
30		183	186	36
31・1		143	152	27
2		127	124	30
3		156	153	33
3(1~10)		139	126	43
2(1~10)		113	102	38

(注) 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

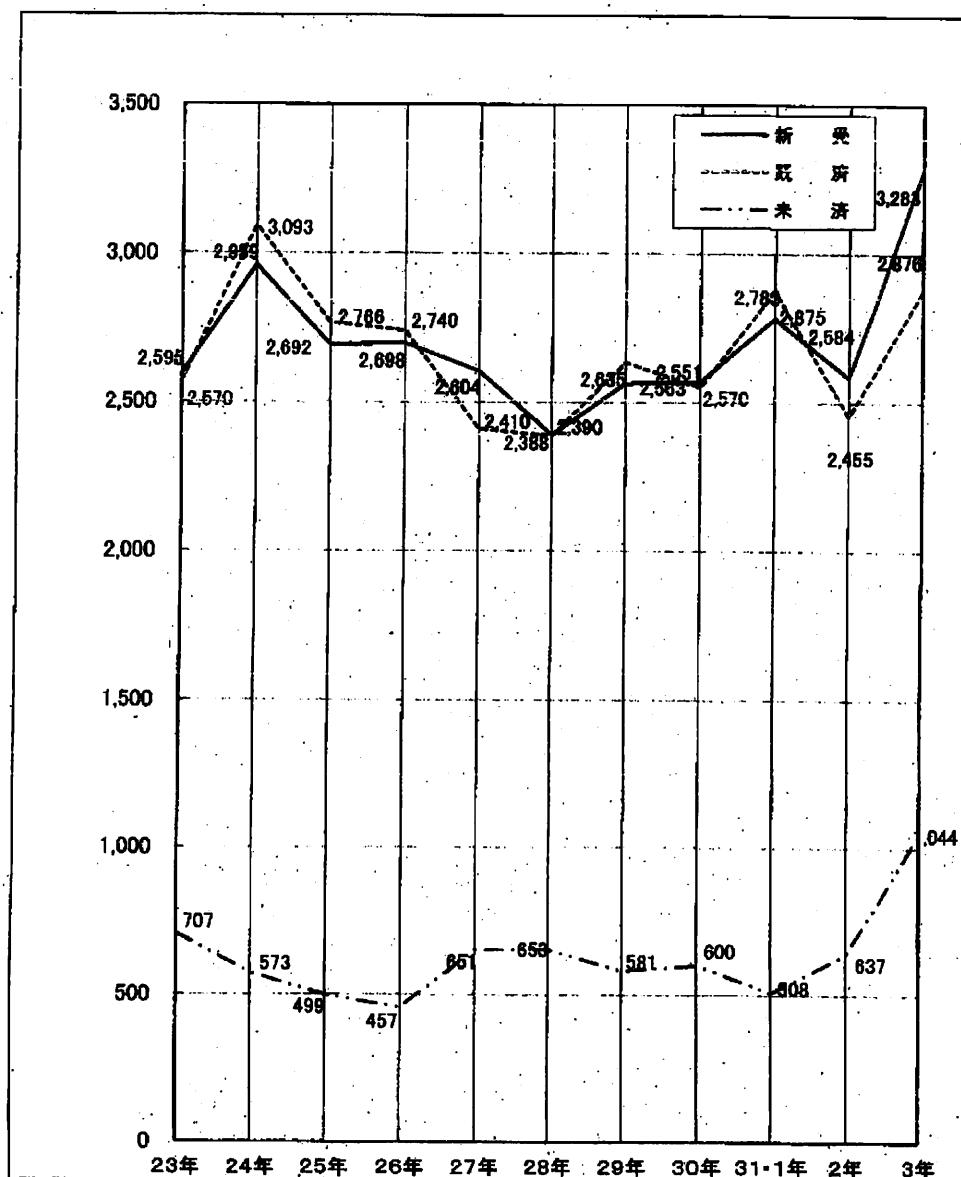


第6表の1 抗告事件(ラ、行ス等)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成23年から令和3年10月まで)

年 種類	新 受	既 済	未 済
23	2,595	2,570	707
24	2,959	3,093	573
25	2,692	2,766	499
26	2,698	2,740	457
27	2,604	2,410	651
28	2,390	2,388	653
29	2,563	2,635	581
30	2,570	2,551	600
31・1	2,783	2,875	508
2	2,584	2,455	637
3	3,283	2,876	1,044
3(1~10)	2,593	2,371	859
2(1~10)	2,041	2,024	525

(注) 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

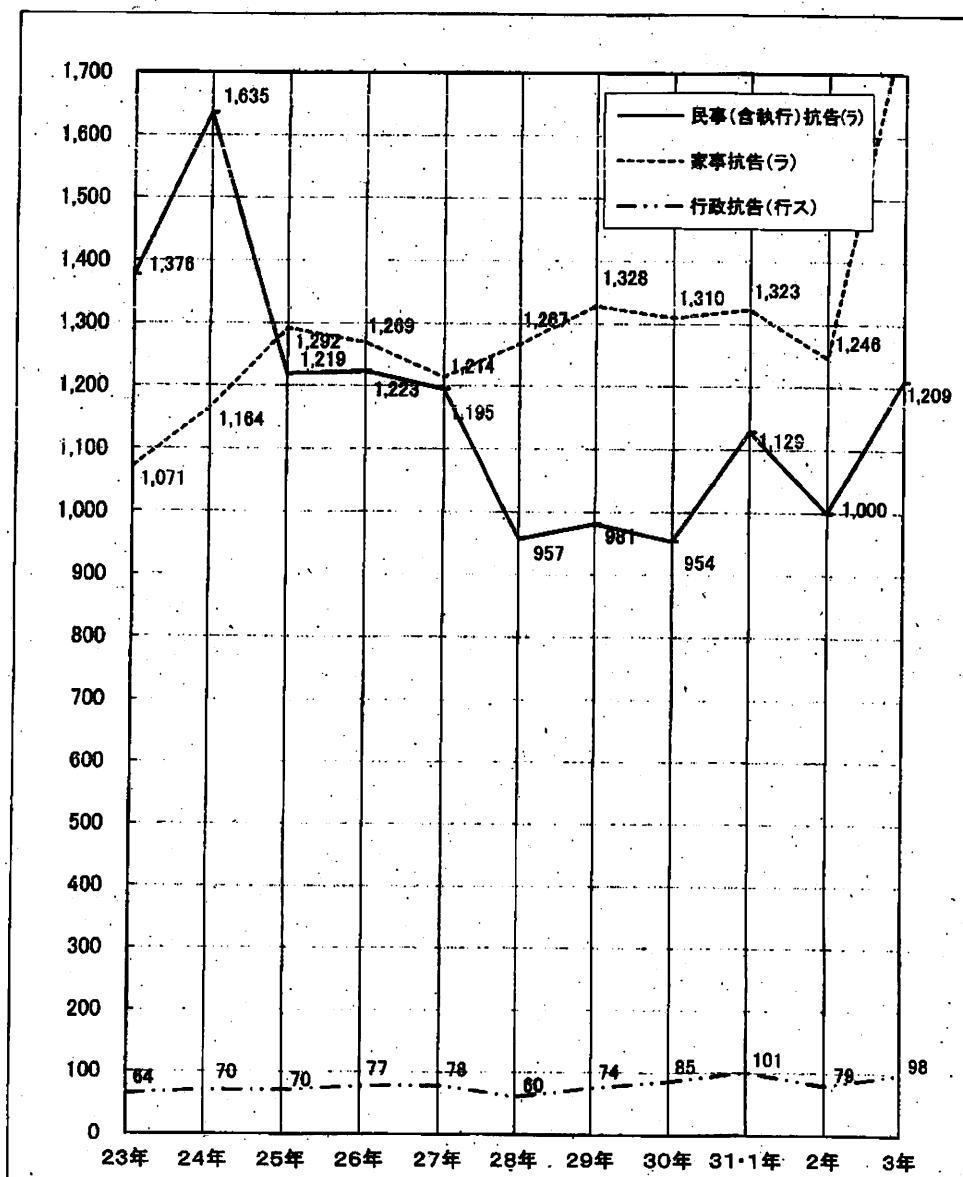


第6表の2 抗告事件(ラ)(行ス)種別新受件数内訳表

(平成23年から令和3年10月まで)

年	種類	民事(含執行)抗告(ラ)	家事抗告(ラ)	行政抗告(行ス)
23		1,376	1,071	64
24		1,635	1,164	70
25		1,219	1,292	70
26		1,223	1,269	77
27		1,195	1,214	78
28		957	1,267	60
29		981	1,328	74
30		954	1,310	85
31・1		1,129	1,323	101
2		1,081	1,267	92
3		1,209	1,304	98
3(1~10)		961	1,424	78
2(1~10)		859	1,000	73

(注) 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。



第7表 特別部担当事件年度別一覧表

令和3年10月31日現在

部	区分 年度	新受	既済	未済
第一特別部 海難事件	23	1	3	2
	24	3	1	4
	25	4	4	4
	26	3	5	2
	27	6	6	2
	28	2	3	1
	29	3	0	4
	30	6	5	5
	31・1	4	6	3
	2	1	1	3
	3(1~10)	2	3	4
	2(1~10)	1	1	3
第二特別部 人身保護事件	23	11	11	1
	24	13	13	1
	25	7	7	1
	26	7	8	0
	27	6	6	0
	28	8	7	1
	29	12	13	0
	30	8	8	0
	31・1	22	19	3
	2	10	15	1
	3(1~10)	11	15	0
	2(1~10)	12	14	1
第三特別部 独禁法等事件	23	15	17	38
	24	10	26	22
	25	9	15	16
	26	1	15	2
	27	6	1	7
	28	2	6	3
	29	11	3	11
	30	0	10	0
	31・1	4	1	4
	2	8	8	7
	3(1~10)	15	15	15
	2(1~10)	4	1	7
第四特別部 分限・内乱・国民審判等事件	23	14	11	8
	24	8	8	8
	25	15	16	7
	26	17	15	9
	27	15	18	6
	28	6	7	5
	29	15	11	9
	30	6	13	2
	31・1	8	5	5
	2	6	18	7
	3(1~10)	7	11	8
	2(1~10)	5	5	5

(注1) 第1特別部は、(行ヶ)のみ計上

(注2) 第2特別部は、(人ナ)のほか、(ネオ)、(ラク)を含む。

(注3) 第3特別部は、(行ヶ)及び(ワ)を計上

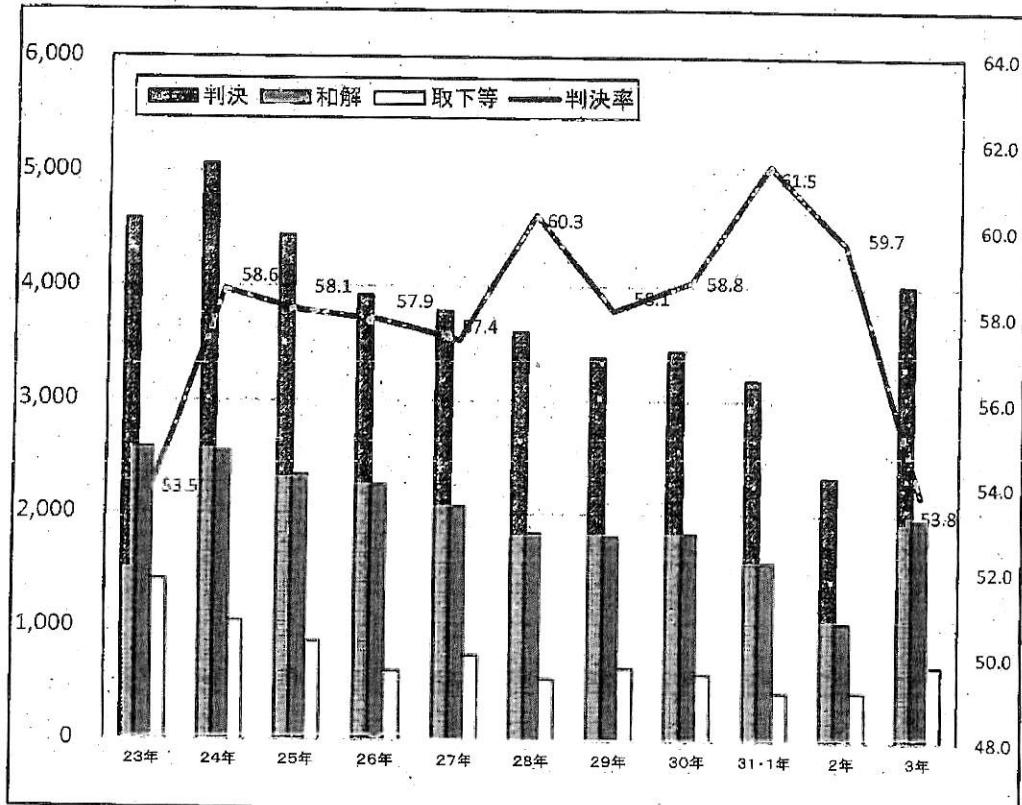
(注4) 第4特別部は、(行ヶ)のみ計上

第8表 民事控訴事件(本)の終局区分別内訳

(平成23年から令和3年10月まで)

年 種類	総数	判決		和解		取下等	
			%		%		%
23	8,572	4,585	53.5	2,577	30.1	1,410	16.4
24	8,641	5,062	58.6	2,536	29.3	1,043	12.1
25	7,644	4,441	58.1	2,338	30.6	865	11.3
26	6,772	3,920	57.9	2,246	33.2	606	8.9
27	6,597	3,788	57.4	2,062	31.3	747	11.3
28	5,976	3,605	60.3	1,833	30.7	538	9.0
29	5,818	3,380	58.1	1,798	30.9	640	11.0
30	5,846	3,436	58.8	1,825	31.2	585	10.0
31・1	5,182	3,187	61.5	1,568	30.3	427	8.2
2	3,905	2,330	59.7	1,141	29.2	434	11.1
3	6,646	4,017	60.4	1,956	29.4	673	10.1
3(1~10)	4,379	2,648	60.5	1,236	28.2	495	11.3
2(1~10)	2,573	1,536	59.7	721	28.0	316	12.3

(注) 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。



第9表の1 民事・行政事件の判決における取消し、上告件数等調べ

事件種別	年 度	当審判決の総 数	うち、第一審判決を取消・変更したもの		うち、上告されたもの	
			件 数	比率 (%)	件 数	比率 (%)
民事控訴(ネ)	23	4,585	1,024	22.3	1,328	29.0
	24	5,062	1,051	20.8	1,357	26.8
	25	4,441	800	18.0	1,314	29.6
	26	3,920	690	17.6	1,179	30.1
	27	3,788	802	21.2	1,192	31.5
	28	3,605	825	22.9	1,243	34.5
	29	3,380	792	23.4	1,236	36.6
	30	3,436	773	22.5	1,272	37.0
	31・1	3,187	735	23.1	1,219	38.2
	2	2,330	519	22.3	892	38.3
	3	4,017	888	22.1	1,298	32.3
	3(1~10)	2,648	575	21.7	882	33.3
	2(1~10)	1,536	336	21.9	606	39.5
行政控訴(行コ)	23	379	28	7.4	207	54.6
	24	460	30	6.5	223	48.5
	25	445	28	6.3	216	48.5
	26	448	19	4.2	225	50.2
	27	442	24	5.4	223	50.5
	28	423	23	5.4	243	57.4
	29	383	17	4.4	143	37.3
	30	339	34	10.0	204	60.2
	31・1	305	23	7.5	188	61.6
	2	236	19	8.1	144	61.0
	3	336	18	5.4	195	58.0
	3(1~10)	221	13	5.9	134	60.6
	2(1~10)	155	14	9.0	99	63.9
行政第一審(行ケ)	23	24			12	50.0
	24	21			8	38.1
	25	112			51	45.5
	26	34			11	32.4
	27	45			27	60.0
	28	43			27	62.8
	29	24			15	62.5
	30	44			33	75.0
	31・1	41			30	73.2
	2	17			13	76.5
	3	17			12	70.6
	3(1~10)	16			12	75.0
	2(1~10)	16			13	81.3

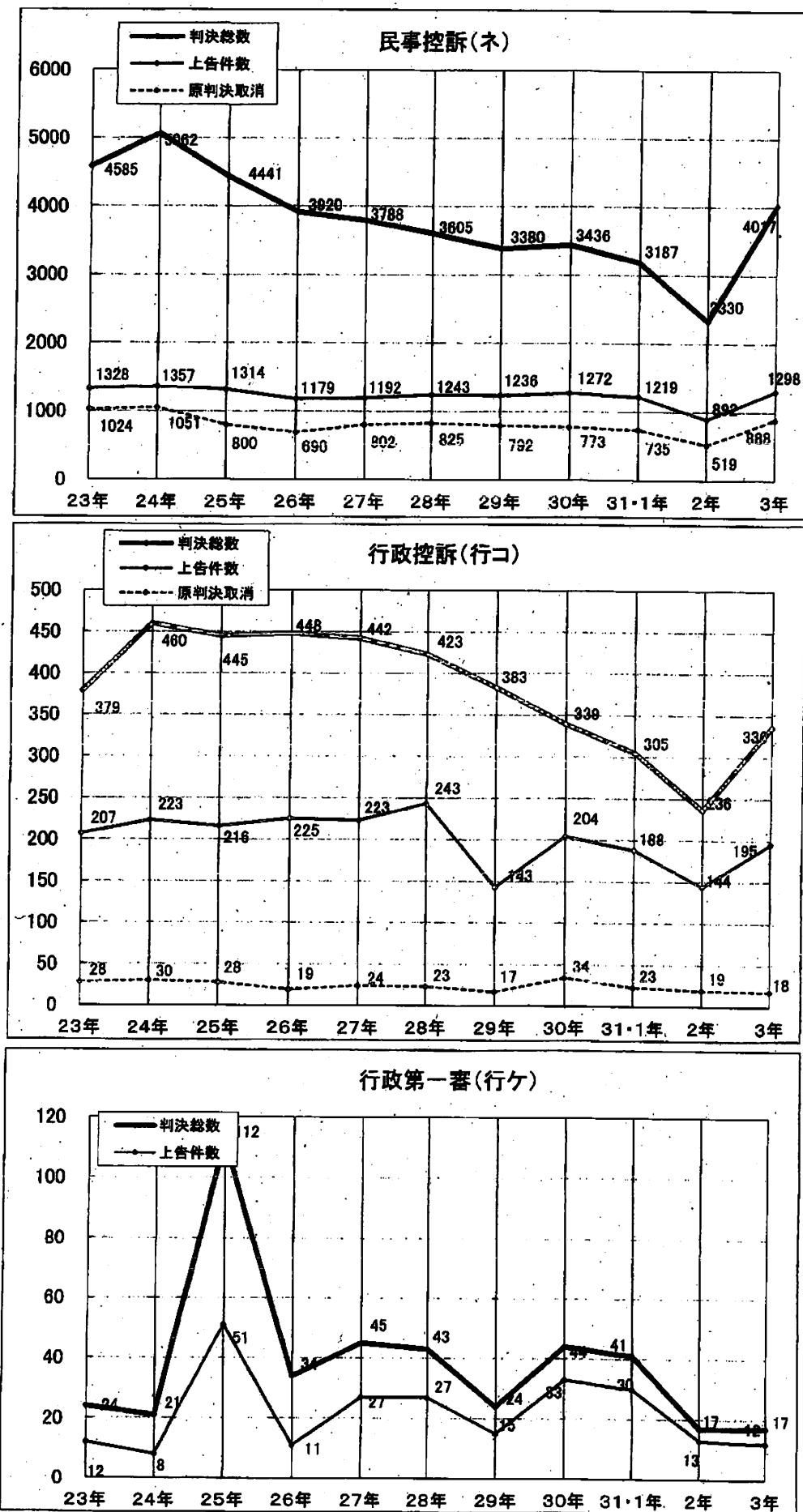
(注)1 上告提起と上告受理申立ての双方があったものについては、1件として計上した。

(注)2 行政第一審(行ケ)の件数は、総数から知的財産に関する事件数を控除したものである。

(注)3 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

第9表の2

原判決取消件数等推移表



(注) 令和3年の件数は、10月31日までの実件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

第10表 許可抗告申立事件(新受・既済・未済)件数調べ

(平成23年から令和3年10月まで)

年度	民事許可抗告(ラ許)			行政許可抗告(行ハ)		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済
23	380	394	36	62	52	16
24	482	449	69	55	69	2
25	595	548	116	40	38	4
26	527	573	70	26	24	6
27	431	449	52	35	36	5
28	559	542	69	49	48	6
29	1020	985	104	71	71	6
30	534	558	80	72	74	4
31・1	706	699	87	80	80	4
2	574	555	106	95	53	46
3	609	613	102	103	112	37
3(1~10)	511	514	103	78	87	37
2(1~10)	482	465	104	72	41	35

(注) 令和3年の件数は、10月31日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

第11表の1 民事・行政既済事件の審理期間調べ

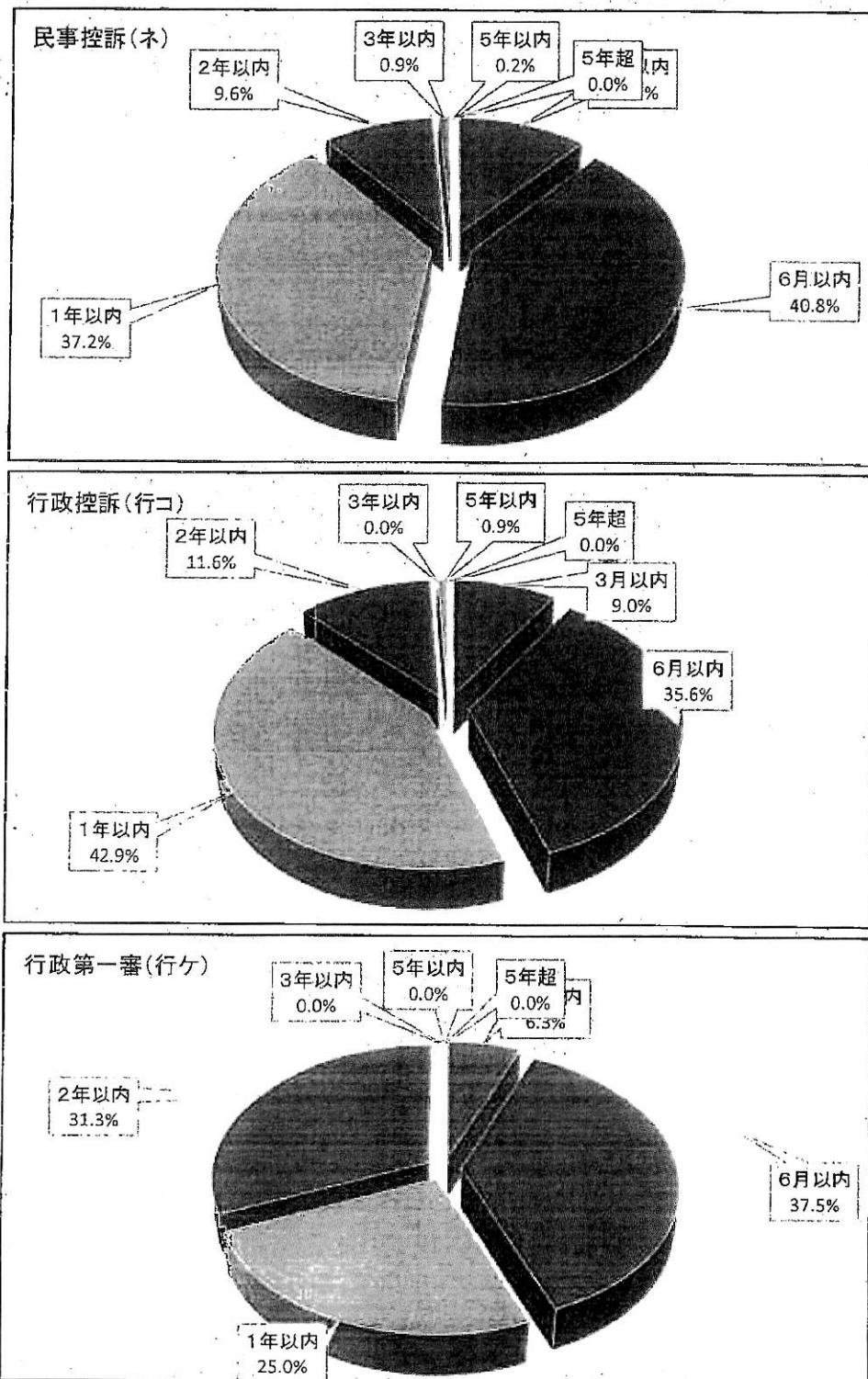
令和3年10月31日現在

事件 種別	年度	審理期間 総 数	審 理 期 間															
			3月以内		3月超		6月超			1年超		2年超		3年超		5年を超 えるもの		
			年	%	年	%	年	%	年	%	年	%	年	%	年	%		
民事控訴 (ネ)	23	8,572	2,642	30.8	4,091	47.7	1,236	14.4	7,969	93.0	538	6.3	48	0.6	12	0.1	5	0.1
	24	8,641	2,547	29.5	4,490	52.0	1,176	13.6	8,213	95.0	355	4.1	51	0.6	19	0.2	3	0.0
	25	7,644	2,574	33.7	3,886	50.8	914	12.0	7,374	96.5	231	3.0	28	0.4	9	0.1	2	0.0
	26	6,772	2,102	31.0	3,694	54.5	729	10.8	6,525	96.4	191	2.8	48	0.7	7	0.1	1	0.0
	27	6,597	1,683	25.5	3,758	57.0	795	12.1	6,236	94.5	163	2.5	25	0.4	173	2.6	0	0.0
	28	5,976	1,329	22.2	3,635	60.8	770	12.9	5,734	96.0	200	3.3	20	0.3	22	0.4	0	0.0
	29	5,818	1,362	23.4	3,363	57.8	838	14.4	5,563	95.6	205	3.5	20	0.3	7	0.1	23	0.4
	30	5,846	1,340	22.9	3,472	59.4	791	13.5	5,603	95.8	194	3.3	31	0.5	13	0.2	5	0.1
	31・1	5,182	953	18.4	3,222	62.2	797	15.4	4,972	95.9	176	3.4	27	0.5	6	0.1	1	0.0
	2	3,905	495	12.7	1,346	34.5	1,806	46.2	3,647	93.4	219	5.6	28	0.7	5	0.1	6	0.2
3(1~10)		4,379	491	11.2	1,788	40.8	1,030	27.1	6,995	96.3	420	9.5	41	0.9	7	0.2	2	0.0
2(1~10)		2,573	373	14.5	1,124	43.7	934	36.3	2,431	94.5	118	4.6	21	0.8	2	0.1	1	0.0
行政控訴 (行コ)	23	410	73	17.8	210	51.2	95	23.2	378	92.2	27	6.6	3	0.7	2	0.5	0	0.0
	24	499	95	19.0	283	56.7	78	15.6	456	91.4	39	7.8	4	0.8	0	0.0	0	0.0
	25	478	79	16.5	319	66.6	66	13.8	464	96.9	10	2.1	1	0.2	4	0.8	0	0.0
	26	481	94	19.5	317	65.9	51	10.6	462	96.0	13	2.7	1	0.2	3	0.6	2	0.4
	27	473	54	11.4	344	72.7	66	14.0	464	98.1	8	1.7	1	0.2	0	0.0	0	0.0
	28	459	55	12.0	327	71.2	68	14.8	450	98.0	8	1.7	1	0.2	0	0.0	0	0.0
	29	425	69	16.2	273	64.2	70	16.5	412	96.9	12	2.8	1	0.2	0	0.0	0	0.0
	30	371	61	16.4	240	64.7	59	15.9	360	97.0	7	1.9	3	0.8	1	0.3	0	0.0
	31・1	330	34	10.3	210	63.6	65	19.7	309	93.6	18	5.5	3	0.9	0	0.0	0	0.0
	2	257	35	13.6	82	31.9	117	45.5	234	91.1	22	8.6	1	0.4	0	0.0	0	0.0
3(1~10)		253	21	9.0	63	25.6	160	42.9	204	97.6	27	11.6	0	0.0	2	0.9	0	0.0
2(1~10)		173	22	12.7	69	39.9	69	39.9	160	92.5	12	6.9	1	0.6	0	0.0	0	0.0
行政第一審 (行ケ)	23	29	2	6.9	11	37.9	7	24.1	20	69.0	6	20.7	3	10.3	0	0.0	0	0.0
	24	26	4	15.4	4	15.4	10	38.5	18	69.2	6	23.1	2	7.7	0	0.0	0	0.0
	25	124	70	56.5	39	31.5	10	8.1	119	96.0	5	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	26	35	3	8.6	12	34.3	15	42.9	30	85.7	5	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	27	51	11	21.6	23	45.1	17	33.3	51	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	28	45	8	17.8	22	48.9	10	22.2	40	88.9	3	6.7	2	4.4	0	0.0	0	0.0
	29	25	5	20.0	8	32.0	10	40.0	23	92.0	1	4.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0
	30	47	8	17.0	19	40.4	10	21.3	37	78.7	10	21.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	31・1	47	14	29.8	24	51.1	6	12.8	44	93.6	3	6.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	17	1	5.9	6	35.3	8	47.1	15	88.2	2	11.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3(1~10)		16	1	6.3	6	37.5	4	25.0	11	68.8	5	31.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2(1~10)		16	1	6.3	6	37.5	8	50.0	15	93.8	1	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0

第11表の2 既済事件審理期間内訳表

(令和3年1月から10月まで)

審理期間	3月以内	3月超 6月以内	6月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
民事控訴(ネ)	491	1,788	1,630	420	41	7	2
行政控訴(行コ)	21	83	100	27	0	2	0
行政第一審(行ケ)	1	6	4	5	0	0	0



第12表の1 民事・行政未済事件の審理期間調べ

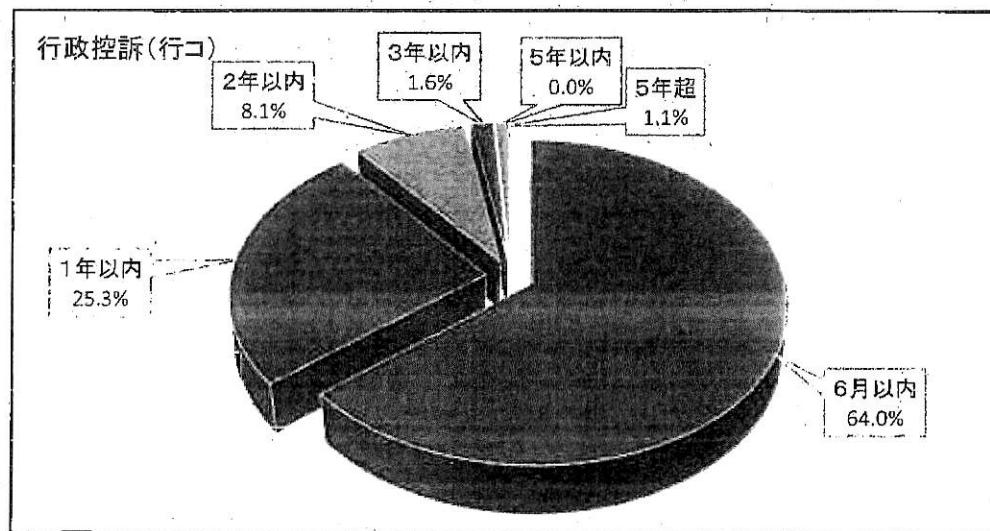
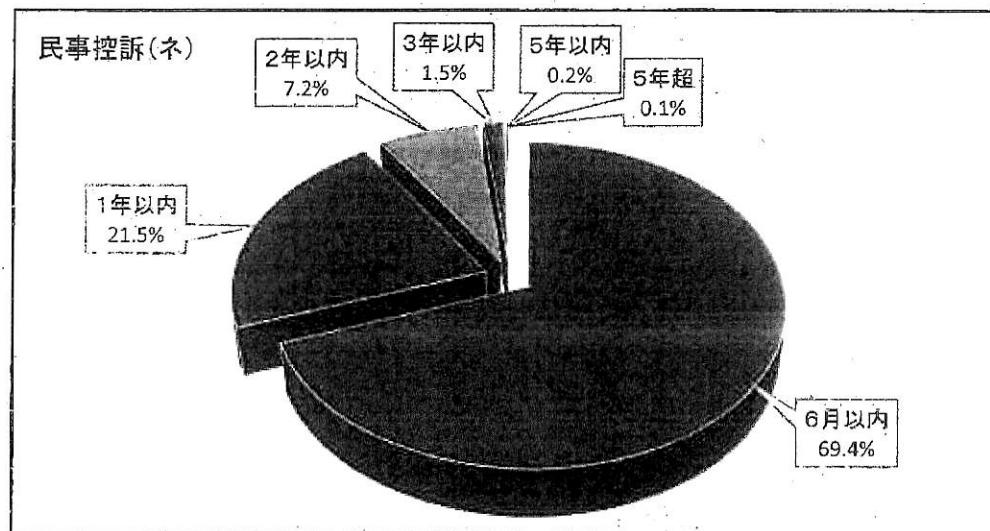
令和3年10月31日現在

事件種別	審理期間 年度末	審理期間														
		6月以内		6月超				1年超		2年超		3年超		5年を超えるもの		
		年	%	年	%	年	%	年	%	年	%	年	%	年	%	
民事控訴(ネ)	23	3,114	2,458	78.9	445	14.3	2,903	93.2	176	5.7	21	0.7	10	0.3	4	0.1
	24	2,808	2,133	76.0	327	11.6	2,460	87.6	319	11.4	24	0.9	2	0.1	3	0.1
	25	2,485	1,898	76.4	234	9.4	2,132	85.8	118	4.7	228	9.2	5	0.2	2	0.1
	26	2,332	1,787	76.6	239	10.2	2,026	86.9	71	3.0	26	1.1	208	8.9	1	0.0
	27	2,159	1,725	79.9	279	12.9	2,004	92.8	89	4.1	14	0.6	51	2.4	1	0.0
	28	2,109	1,690	80.1	285	13.5	1,975	93.6	82	3.9	14	0.7	11	0.5	27	1.3
	29	2,140	1,751	81.8	257	12.0	2,008	93.8	95	4.4	22	1.0	8	0.4	7	0.3
	30	1,951	1,585	81.2	251	12.9	1,836	94.1	83	4.3	25	1.3	4	0.2	3	0.2
	31・1	2,151	1,740	80.9	293	13.6	2,033	94.5	94	4.4	14	0.7	6	0.3	4	0.2
	2	2,759	1,740	63.1	741	26.9	2,481	89.9	246	8.9	20	0.7	9	0.3	3	0.1
3(10月末)		3,054	2,127	69.4	658	21.5	2,765	90.9	221	7.2	47	1.5	7	0.2	4	0.1
行政控訴(行コ)	23	189	128	67.7	30	15.9	158	83.6	23	12.2	3	1.6	3	1.6	2	1.1
	24	188	148	78.7	26	13.8	174	92.6	3	1.6	3	1.6	6	3.2	2	1.1
	25	169	141	83.4	14	8.3	155	91.7	6	3.6	1	0.6	3	1.8	4	2.4
	26	196	182	92.9	7	3.6	189	96.4	5	2.6	0	0.0	0	0.0	2	1.0
	27	189	171	90.5	13	6.9	184	97.4	2	1.1	1	0.5	0	0.0	2	1.1
	28	174	147	84.5	19	10.9	166	95.4	6	3.4	0	0.0	0	0.0	2	1.1
	29	141	121	85.8	11	7.8	132	93.6	4	2.8	3	2.1	0	0.0	2	1.4
	30	144	111	77.1	21	14.6	132	91.7	9	6.3	1	0.7	0	0.0	2	1.4
	31・1	157	127	80.9	22	14.0	149	94.9	6	3.8	0	0.0	0	0.0	2	1.3
	2	165	109	66.1	40	24.2	149	90.3	12	7.3	2	1.2	0	0.0	2	1.2
3(10月末)		187	149	63.6	47	25.1	166	88.8	19	10.0	3	1.6	0	0.0	2	1.1
行政第一審(行ケ)	23	20	10	50.0	5	25.0	15	75.0	5	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	24	27	22	81.5	3	11.1	25	92.6	2	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	25	24	16	66.7	6	25.0	22	91.7	2	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	26	18	13	72.2	3	16.7	16	88.9	2	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	27	20	10	50.0	8	40.0	18	90.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0	0	0.0
	28	16	13	81.3	2	12.5	15	93.8	1	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	29	37	30	81.1	6	16.2	36	97.3	1	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	30	10	7	70.0	1	10.0	8	80.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	31・1	20	12	60.0	8	40.0	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	18	7	38.9	6	33.3	13	72.2	5	27.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3(10月末)		29	7	24.1	13	44.8	20	69.0	8	27.6	1	3.4	0	0.0	0	0.0

第12表の2 未済事件審理期間内訳表

令和3年10月31日現在

審理期間	6月以内	6月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
民事控訴(ネ)	2,127	658	221	47	7	4
行政控訴(行コ)	119	47	15	3	0	2
行政第一審(行ケ)	7	13	8	1	0	0



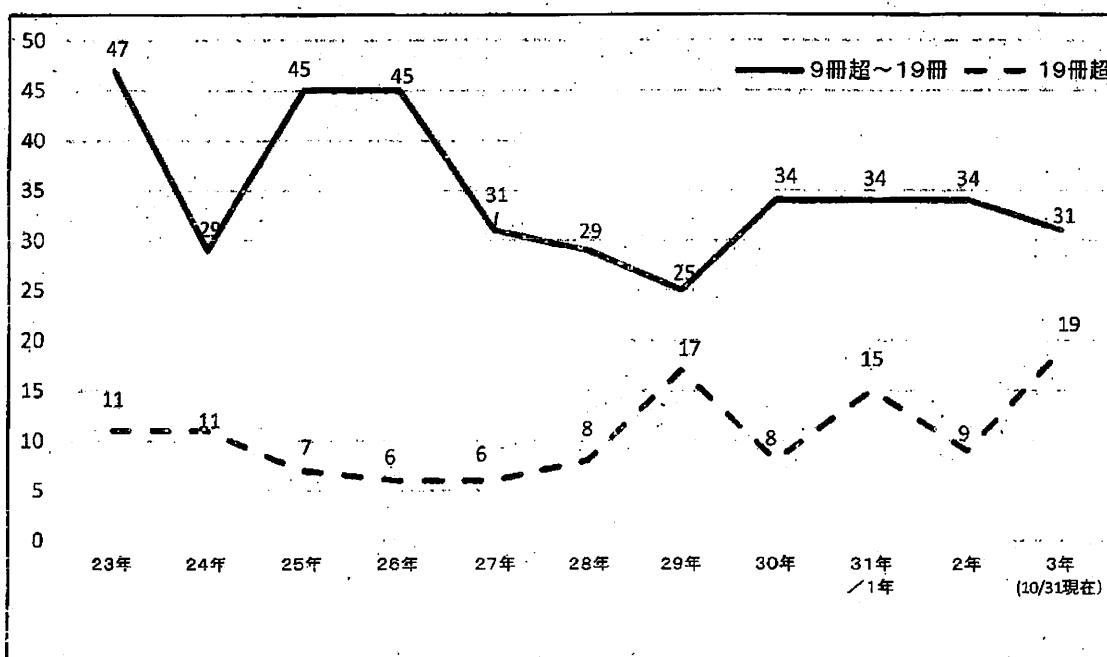
第12表の3 種類別民事・行政未済事件の審理期間内訳表

令和3年10月31日現在

	総数	審理期間															
		6月以内		6月超 1年以内		1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内			
			%		%		%		%		%		%		%		
民事控訴(ネ)	3,064	2,127	69.4	658	21.5	2,785	90.9	221	7.2	47	1.5	5	0.2	2	0.1	4	0.1
上告(ツ)	39	38	97.4	1	2.6	39	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
民事再審訴訟(ム) 民事再審抗告(ム)	301	108	35.9	97	32.2	205	68.1	74	24.6	22	7.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行政第一審(行ケ)	29	7	24.1	13	44.8	20	69.0	8	27.6	1	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行政控訴(行コ)	186	119	64.0	47	25.3	166	89.2	15	8.1	3	1.6	0	0.0	0	0.0	2	1.1
行政再審訴訟(行ツ) 行政再審抗告(行ツ)	29	6	20.7	14	48.3	20	69.0	9	31.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

第13表 多数冊事件新受件数年度別経過表及び図表(平成23年から令和3年10月31日まで)

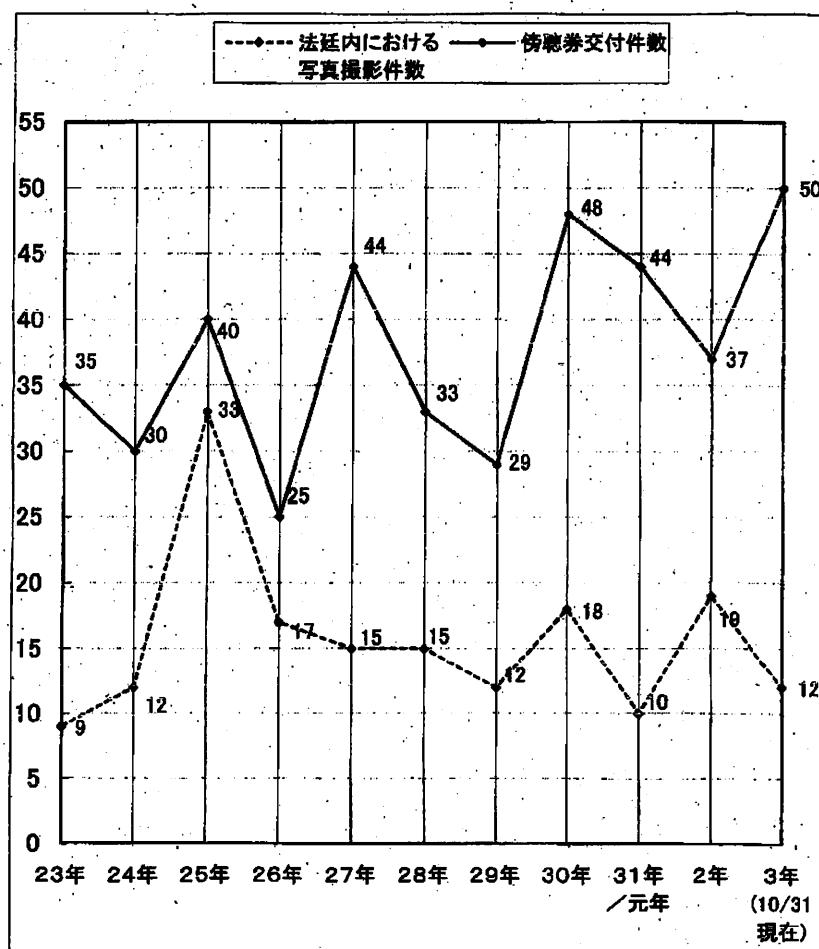
	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 /1年	2年	3年 (10/31 現在)
9冊超～19冊	47	29	45	45	31	29	25	34	34	34	31
19冊超	11	11	7	6	6	8	17	8	15	9	19



第14表 法廷内における写真撮影回数及び傍聴券交付回数

(平成23年から令和3年10月31日まで)

	法廷内における 写真撮影件数	傍聴券交付件数
平成23年	9	35
平成24年	12	30
平成25年	33	40
平成26年	17	25
平成27年	15	44
平成28年	15	33
平成29年	12	29
平成30年	18	48
平成31年／令和元年	10	44
令和2年	19	37
令和3年(10/31現在)	12	50



第15表の1 民事・行政事件(新受・既済・未済)件数及び全国高裁に占める割合調べ

(令和2年)

事件の種類		新受件数	既済件数		未済件数	
			%	%	%	%
総 数	全国	31,268		30,294		10,795
	東京	13,908	44.5	12,682	41.9	5,555 51.5
計	全国	12,179		11,849		6,207
	東京	5,015	41.2	4,390	37.0	3,077 49.6
民事控訴 (ネ)	全国	10,760		10,398		5,420
	東京	4,513	41.9	3,905	37.6	2,759 50.9
行政控訴 (行コ)	全国	619		628		364
	東京	265	42.8	257	40.9	165 45.3
民事上告 (ツ)	全国	359		391		83
	東京	127	35.4	124	31.7	30 36.1
行政第一審 (行ケ)	全国	175		186		153
	東京	15	8.6	17	9.1	18 11.8
再 審 (民事訴訟(ム)・行政訴訟(行ソ))	全国	266		246		187
	東京	95	35.7	87	35.4	105 56.1
その他事件 (抗告等)	全国	19,089		18,445		4,588
	東京	8,893	46.6	8,292	45.0	2,478 54.0

(参考)

(平成31年／令和元年)

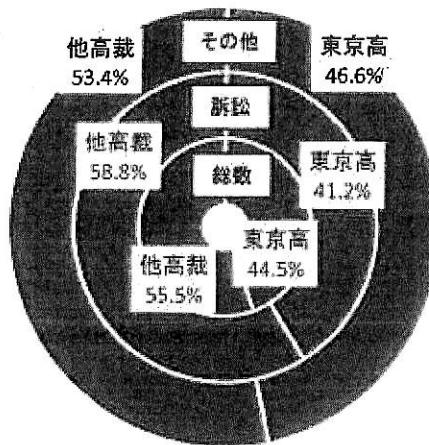
事件の種類		新受件数	既済件数		未済件数	
			%	%	%	%
総 数	全国	35,313		35,285		9,821
	東京	16,092	45.6	15,744	44.6	4,329 44.1
計	全国	14,153		13,993		5,877
	東京	6,024	42.6	5,787	41.4	2,452 41.7
民事控訴 (ネ)	全国	12,416		12,228		5,058
	東京	5,381	43.3	5,182	42.4	2,151 42.5
行政控訴 (行コ)	全国	804		777		373
	東京	343	42.7	330	42.5	157 42.1
民事上告 (ツ)	全国	422		445		115
	東京	143	33.9	152	34.2	27 23.5
行政第一審 (行ケ)	全国	263		241		164
	東京	57	21.7	47	19.5	20 12.2
再 審 (民事訴訟(ム)・行政訴訟(行ソ))	全国	248		302		167
	東京	100	40.3	76	25.2	97 58.1
その他事件 (抗告等)	全国	21,160		21,292		3,944
	東京	10,068	47.6	9,957	46.8	1,877 47.6

(注) 新受、既済、未済事件の総数には、東京高裁専属管轄(平成25年法律第100号による改正前の独禁法等)の第3特別部の事件(符号「ワ」)を含まない。

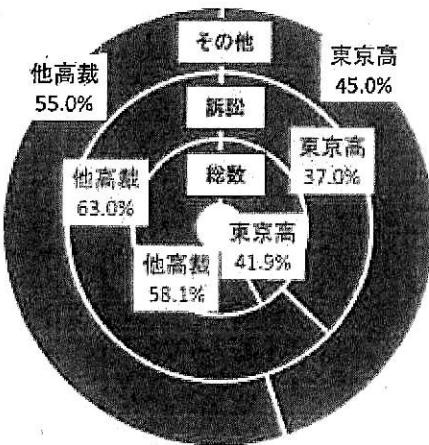
第15表の2 民事・行政事件(新受・既済・未済)件数及び全国高裁に占める割合調べ

(令和2年)

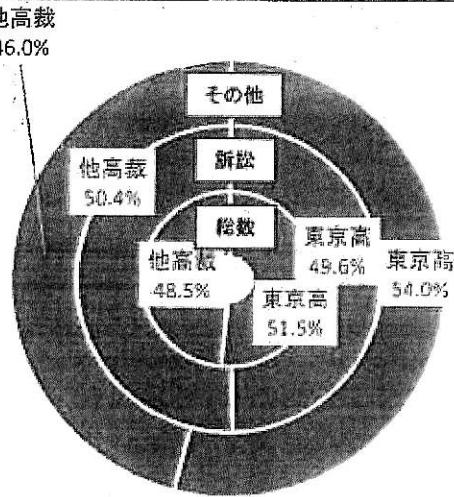
新受事件



既済事件



未済事件



【機密性 2】

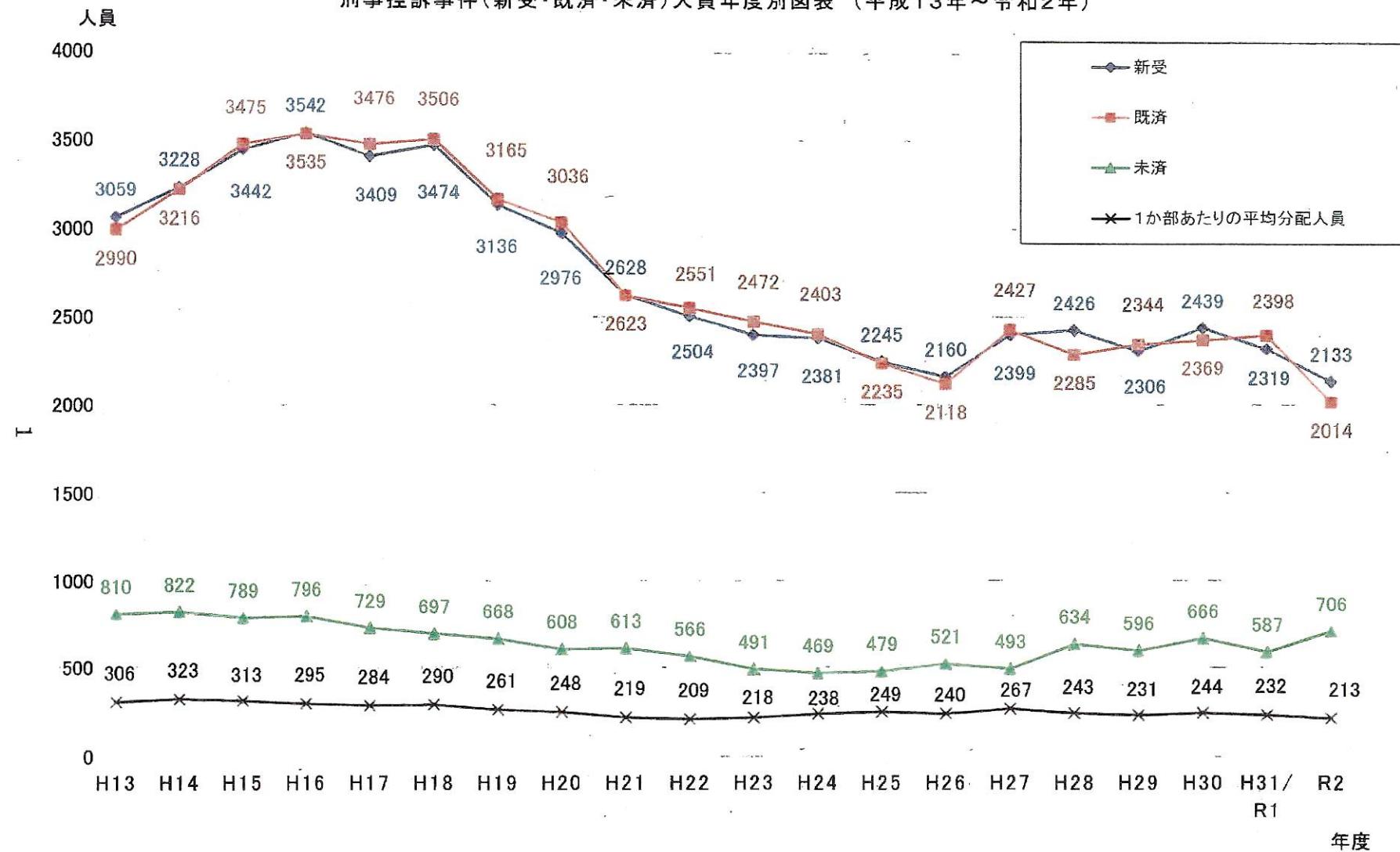
令和 3 年度刑事事件概況説明資料

東京高等裁判所刑事部

目 次

第1表 刑事控訴事件（新受，既済，未済）人員年度別図表	1
(平成13年～令和2年)	
第2表 刑事控訴事件新受，既済，未済人員年度別集計表	2
(平成24年～令和3年8月末)	
第3表 刑事事件新受，既済，未済人員及び全国高裁に占める割合調べ	3
(平成22年，同27年，令和2年)	
第4表 1万丁以上（50kg以上）の控訴事件係属状況	4
(令和3年11月末現在)	
第5表 刑事控訴既済事件終局区分別一覧表（令和3年8月末）	5
第6表 刑事控訴既済事件審理期間別一覧表（令和3年8月末）	5
第7表 控訴審破棄率（東京高裁・全事件）	6
(昭和54年，平成元年，同14年，同24年，同29年，令和3年8月末)	
第8表 刑事控訴未済事件審理期間別一覧表（令和3年8月末）	7
第9表 係属2年を超える刑事控訴未終局事件一覧表（令和3年11月末）	8
第10表 抗告事件受理状況（平成24年～令和3年8月末）	9
第11表 保釈に関する抗告審（東京高裁）の状況（平成23年～令和3年8月末）	10
第12表 法廷警備要請件数（平成23年～令和3年11月末）	11
第13表 裁判員裁判対象事件に関する統計資料一覧表	12
① 受理人員	(令和2年1月1日～令和3年8月末)
② 終局区分別一覧表	(令和2年1月1日～令和3年8月末)
③ 控訴審破棄率（東京高裁・一審裁判員裁判）	(平成21年～令和3年8月末)

刑事控訴事件(新受・既済・未済)人員年度別図表 (平成13年～令和2年)



刑事控訴事件新受、既済、未済人員年度別集計表 (平成24年～令和3年8月末)

	新受		既済		未済	
	人員	指數*	人員	指數*	人員	指數*
H24	2381	100.0	2403	100.0	469	100.0
H25	2245	94.3	2235	93.0	479	102.1
H26	2160	90.7	2118	88.1	521	111.1
H27	2399	100.8	2427	101.0	493	105.1
H28	2426	101.9	2285	95.1	634	135.2
H29	2306	96.9	2344	97.5	596	127.1
H30	2439	102.4	2369	98.6	666	142.0
H31/R1	2319	97.4	2398	99.8	587	125.2
R2	2133	89.6	2014	83.8	706	150.5
8月末	(1373)	57.7	(1156)	48.1	(804)	171.4
R3						
8月末	(1494)	62.7	(1450)	60.3	(750)	159.9

* 指数はいずれも平成24年度の人員を100とし、小数点第2位を四捨五入したものである。

刑事事件新受、既済、未済人員及び全国高裁に占める割合調べ（平成22年、27年、令和2年）

年 度	項目 事件の種類	新受人員			既済人員			未済人員		
		全国	東京	%	全国	東京	%	全国	東京	%
平成22年	総 数	10419	3676	35.3	10477	3717	35.5	1690	607	35.9
	訴 計	6803	2504	36.8	6856	2551	37.2	1590	566	35.6
	控 訴 審	6803	2504	36.8	6856	2551	37.2	1590	566	35.6
	特別権限の第1審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	再 審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	その他の事件	3616	1172	32.4	3621	1166	32.2	100	41	41.0
平成27年	総 数	9694	3633	37.5	9745	3654	37.5	1437	562	39.1
	訴 計	6017	2399	39.9	6078	2427	39.9	1282	493	38.5
	控 訴 審	6017	2399	39.9	6078	2427	39.9	1282	493	38.5
	特別権限の第1審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	再 審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	その他の事件	3677	1234	33.6	3667	1227	33.5	155	69	44.5
令和2年	総 数	10505	3867	36.8	10461	3787	36.2	1658	761	45.9
	訴 計	5398	2133	39.5	5332	2014	37.8	1466	706	48.2
	控 訴 審	5398	2133	39.5	5332	2014	37.8	1466	706	48.2
	特別権限の第1審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	再 審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	その他の事件	5107	1734	34.0	5129	1773	34.6	192	55	28.6

* (%) は小数点第2位を四捨五入したものである。

1万丁以上の控訴事件係属状況 令和3年11月末現在

部	受理年月日	事件番号	事件名(通称名)	被告人氏名	原審庁名	原審記録丁数	進行状況
1	R2.5.29	2(う)868	法人税法違反、消費税法違反、地方税法違反、詐欺		東京地	12,391	令和4年3月11日 第1回公判期日
1	R2.6.30	2(う)968	関税法違反		東京地	58,241	公判期日未指定
1	R2.8.20	2(う)1254	所得税法違反		東京地	46,802	公判期日未指定
10	R元.12.5	元(う)2057	業務上過失致死傷		東京地	22,928	令和4年2月9日 第2回公判期日

50kg以上の控訴事件係属状況 令和3年11月末現在

部	受理年月日	事件番号	事件名(通称名)	被告人氏名	原審庁名	原審記録kg数	進行状況
6	R3.4.26	3(う)784	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律違反		東京地	143.8	令和4年1月31日 答弁書提出期限 [REDACTED]
10	R3.10.27	3(う)1736	収賄、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規則等に関する法律違反		東京地	60.3	令和4年1月11日 控訴趣意書提出期限 [REDACTED]
11	R3.11.11	3(う)1820	詐欺		東京地	50.8	令和3年12月10日 控訴趣意書提出期限 [REDACTED]
12	R3.6.21	3(う)1072	詐欺		東京地	71.1	令和4年1月27日 判決予定

第5表

刑事控訴既済事件終局区分別一覧表（令和3年8月末）

総 数 (人 員)	破棄自判				破棄差戻 同移送	控訴棄却	うち 決定棄却	取下	その他	
	有罪	うち 執行猶予を 付したもの	うち 保護観察に 付したもの	無罪						
1450	124	33	8	6	0	6	1033	2	273	8
総数に対する割合 *1	8.6%	(26.6%)*2	(24.2%)*3	0.4%	0.0%	0.4%	71.2%	0.2%	18.8%	0.6%

*1:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

*2:破棄自判有罪に対する割合

*3:執行猶予を付されたものに対する割合

第5表

第6表

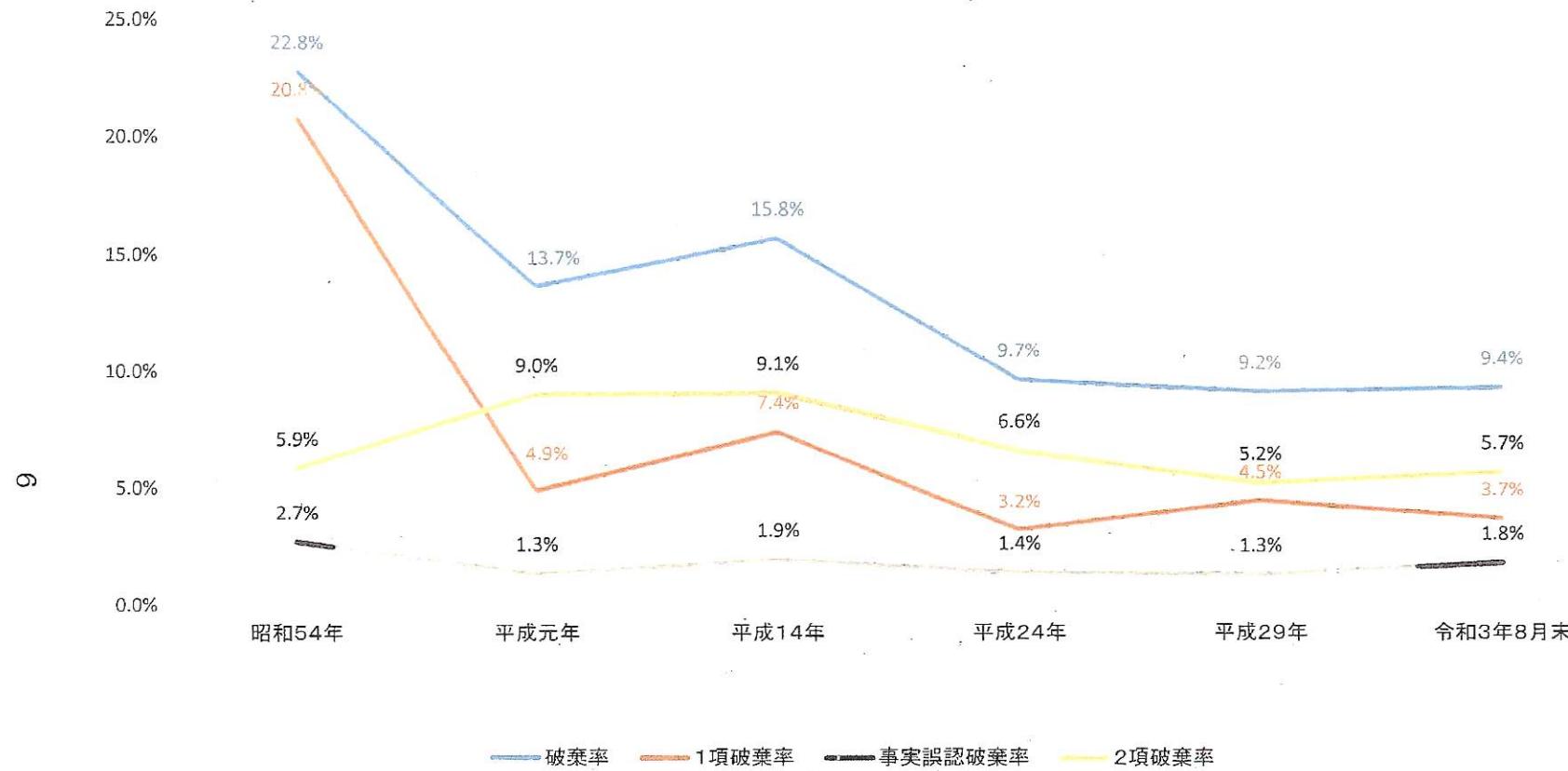
刑事控訴既済事件審理期間別一覧表（令和3年8月末）

期間 年	総数 (人員)	1月 以内	2月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	2年 以内	3年 以内	5年 以内	5年超
令和3年 8月末	1450	183	81	225	810	130	19	2	0	0
	総数に占める割合*4	12.6%	5.6%	15.5%	55.9%	9.0%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%
	割合の累積 *4	12.6%	18.2%	33.7%	89.6%	98.6%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%

第6表

*4:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

⑦控訴審破棄率(東京高裁・全事件)



	昭和54年	平成元年	平成14年	平成24年	平成29年	令和3年8月末
東京高裁全事件数	3076	1506	3216	2404	2344	1450
破棄事件数(破棄率)	701 (22.8%)	206 (13.7%)	507 (15.8%)	233 (9.7%)	215 (9.2%)	136 (9.4%)
1項破棄数(同破棄率)	639 (20.8%)	74 (4.9%)	239 (7.4%)	77 (3.2%)	105 (4.5%)	54 (3.7%)
うち事実誤認数(同破棄率)	82 (2.7%)	20 (1.3%)	62 (1.9%)	33 (1.4%)	30 (1.3%)	26 (1.8%)
2項破棄数(同破棄率)	180 (5.9%)	136 (9.0%)	293 (9.1%)	159 (6.6%)	123 (5.2%)	83 (5.7%)

注1)各破棄数につき、破棄理由が複数ある場合は、重複して計上した。

注2)令和3年の数値は、同年8月末日現在のものである。

刑事控訴未済事件審理期間別一覧表（令和3年8月末）

期間 年	総数 (人員)	1月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	2年 以内	2年を 超える
令和3年 8月末	749	174	258	227	56	26	8
	総数に対する 割合*1	23.2%	34.4%	30.3%	7.5%	3.5%	1.1%
	累積	23.2%	57.7%	88.0%	95.5%	98.9%	100.0%
	下欄は、被告人の逃亡・疾病によるいわゆる不動事件を除いたもの						
	741	174	258	227	56	25	1
	総数に対する 割合*1	23.5%	34.8%	30.6%	7.6%	3.4%	0.1%
	累積	23.5%	58.3%	88.9%	96.5%	99.9%	100.0%

*1 パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

第9表

係属2年を超える刑事控訴未終局事件一覧表
(被告人の逃亡、疾病等によるいわゆる不動事件は除く)

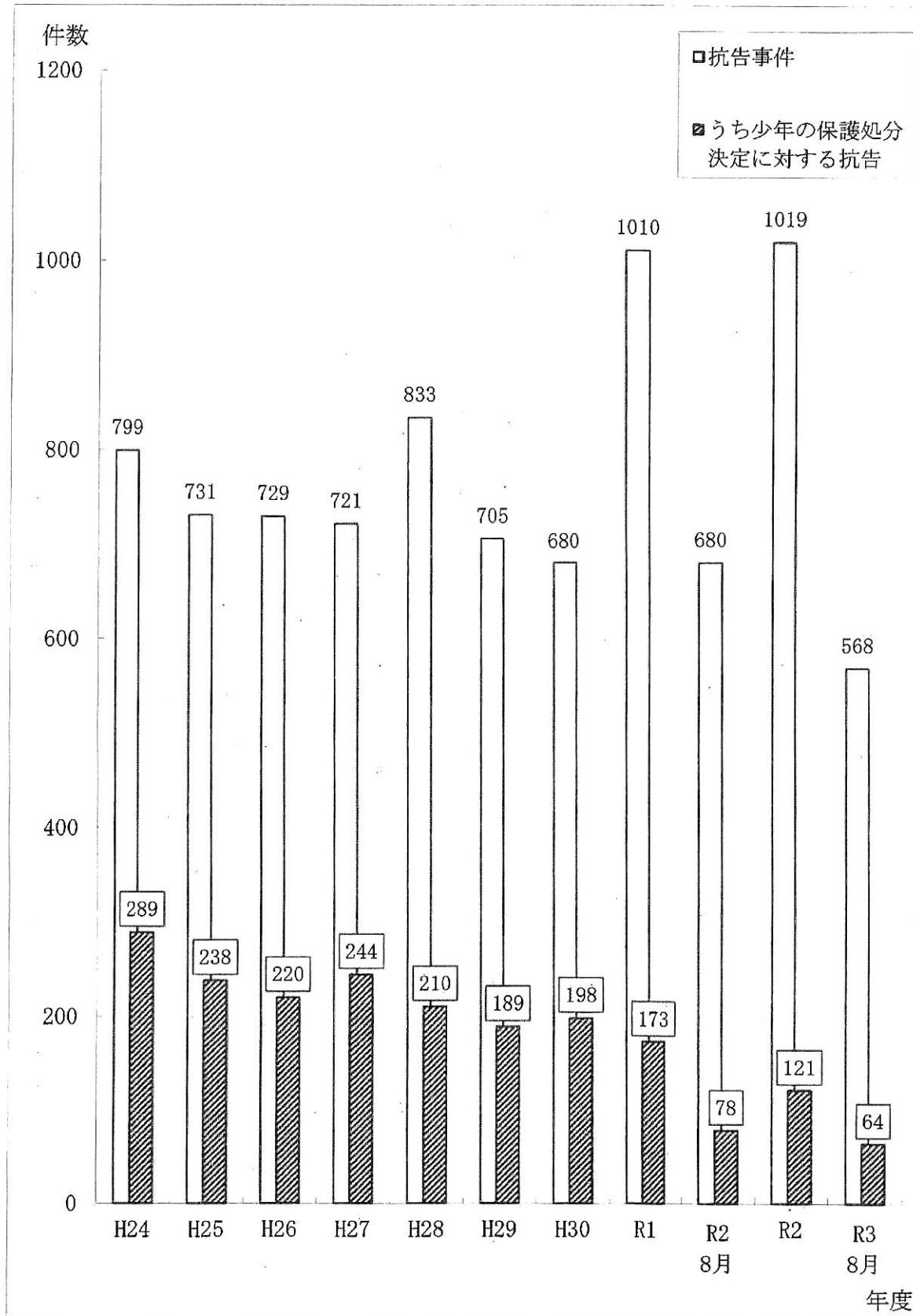
(令和3年11月末)

部	受理年月日 (事件番号)	被告人氏名	事件名 (通称名)	審理長期化の事由 (進行状況)
10	平成30年4月20日 (30(5)74 4)	[REDACTED]	殺人	[REDACTED]

合計1件1名

第10表

抗告事件受理状況 (平成24年～令和3年8月末)



第11表

保釈に関する抗告審(東京高裁)の状況

	検察官抗告			被告人側抗告		
	既済	うち認容	認容率	既済	うち認容	認容率
平成23年	80	14	17.5%	182	10	5.5%
平成24年	86	9	10.5%	193	20	10.4%
平成25年	73	11	15.1%	161	21	13.0%
平成26年	89	12	13.5%	194	14	7.2%
平成27年	87	4	4.6%	191	39	20.4%
平成28年	129	8	6.2%	233	46	19.7%
平成29年	96	5	5.2%	189	13	6.9%
平成30年	115	11	9.6%	190	26	13.7%
平成31／令和元年	220	35	15.9%	351	19	5.4%
令和2年	253	39	15.4%	402	21	5.2%
令和3年	89	14	15.7%	245	5	2.0%

※ 令和3年の数値は、同年8月末日現在のものである。

第12表

法廷警備要請件数

(平成23年～令和3年11月末)

年 度	件 数
H23	57件
H24	59件
H25	65件
H26	68件
H27	53件
H28	36件
H29	44件
H30	60件
H31/R1	44件
R2	66件
11月末	(61件)
R3	
11月末	(26件)

裁判員裁判対象事件に関する統計資料一覧表

① 受理人員（令和2年1月1日～令和3年8月末）

年度	項目	総受理人員	裁判員関係 受理人員	総受理人員に 対する割合
令和2年	2133	191	9.0%	
8月末	1373	104	7.6%	
令和3年				
8月末	1494	120	8.0%	

※ パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

1
2

② 終局区分別一覧表（令和2年1月1日～令和3年8月末）

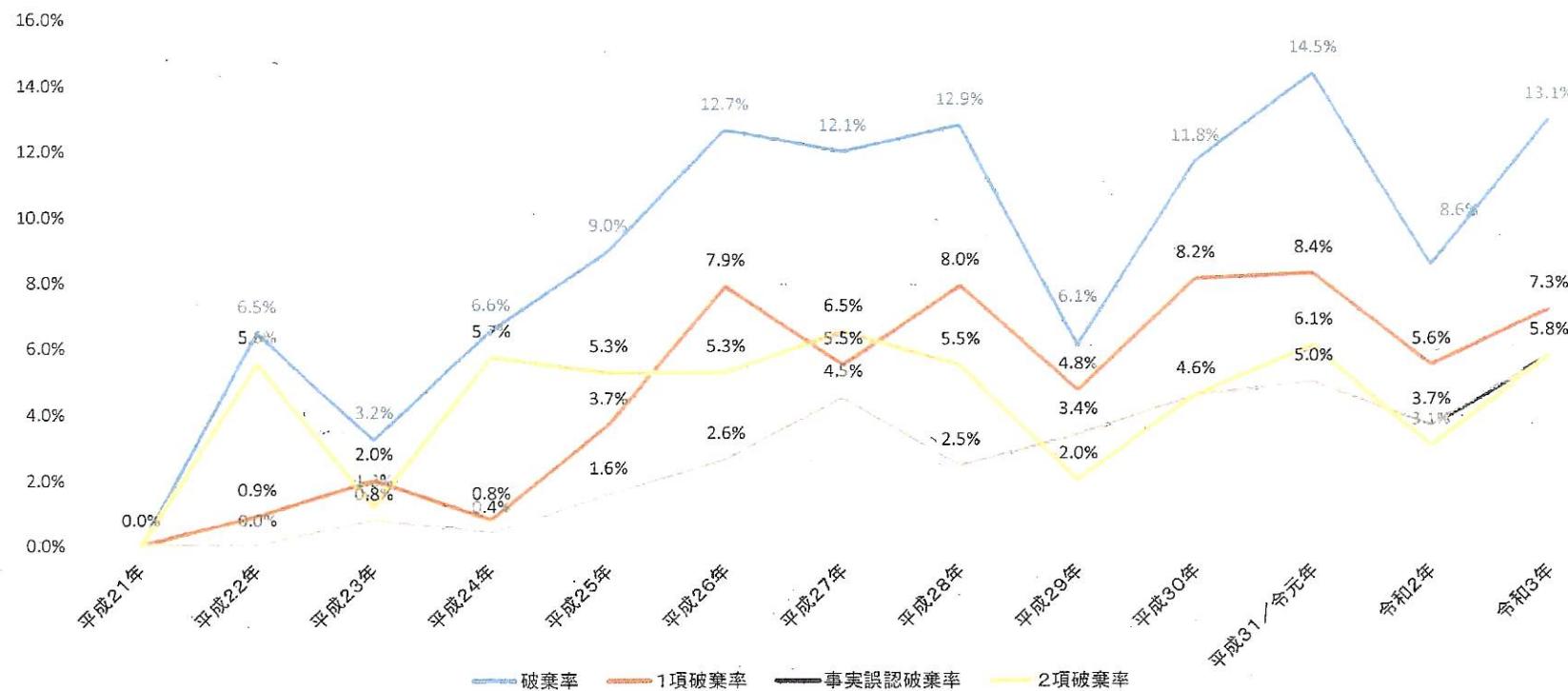
年	総 数 (人 員)	破棄自判					破棄差戻 同移送	控訴棄却	うち 決定棄却	取下	その他
		有罪	うち 執行猶予を付 したもの	うち 保護観察に付 したもの	無罪	その他					
令和2年	162	11	3	1	0	0	3	133	0	15	0
	総数に占める 割合 *1	6.8%	(27.3%)*2	(33.3%)*3	0.0%	0.0%	1.9%	82.1%	0.0%	9.3%	0.0%
令和3年 8月末	137	12	1	0	4	0	2	111	0	7	1
	総数に占める 割合 *1	8.8%	(8.3%)*2	(0.0%)*3	2.9%	0.0%	1.5%	81.0%	0.0%	5.1%	0.7%

*1:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである

*2:破棄自判有罪に対する割合

*3:執行猶予を付されたものに対する割合

③控訴審破棄率(東京高裁・一審裁判員裁判)



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31／令元年	令和2年	令和3年
東京高裁裁判員数	2	108	248	244	189	189	199	163	147	195	179	162	137
破棄事件数(破棄率)	0 (0.0%)	7 (6.5%)	8 (3.2%)	16 (6.0%)	17 (9.0%)	24 (12.7%)	24 (12.1%)	21 (12.9%)	9 (6.1%)	23 (11.8%)	26 (14.5%)	14 (8.6%)	18 (13.1%)
1項破棄数(同破棄率)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	5 (2.0%)	2 (0.8%)	7 (3.7%)	15 (7.9%)	11 (5.5%)	13 (8.0%)	7 (4.8%)	16 (8.2%)	15 (8.4%)	9 (5.6%)	10 (7.3%)
うち事実誤認数(同破棄率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	3 (1.6%)	5 (2.6%)	9 (4.5%)	4 (2.5%)	5 (3.4%)	9 (4.6%)	9 (5.0%)	6 (3.7%)	8 (5.8%)
2項破棄数(同破棄率)	0 (0.0%)	6 (5.6%)	3 (1.2%)	14 (5.7%)	10 (5.3%)	10 (5.3%)	13 (6.5%)	9 (5.5%)	3 (2.0%)	9 (4.6%)	11 (6.1%)	5 (3.1%)	8 (5.8%)

注1)各破棄数につき、破棄理由が複数ある場合は、重複して計上した。

注2)令和3年の数値は、同年8月末日現在のものである。

【機密性 2】

令和 3 年度

知的財産関係事件概況説明資料

知的財産高等裁判所

【機密性 2】

目 次（知的財産高等裁判所関係）

- 第1表 知的財産権に関する控訴事件（ネ）（行コ）（新受・既済・未済）件数年
度別図表 （平成24年～令和3年）
- 第2表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）（新受・既済・未済）件数
年度別図表 （平成24年～令和3年）
- 第3表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）の新受の種類別内訳
（平成24年～令和3年）
- 第4表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）の終局区分別内訳
（平成24年～令和3年）
- 参考 国際知財司法シンポジウムについて

第1表 知的財産権に関する控訴事件(ネ)(行コ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

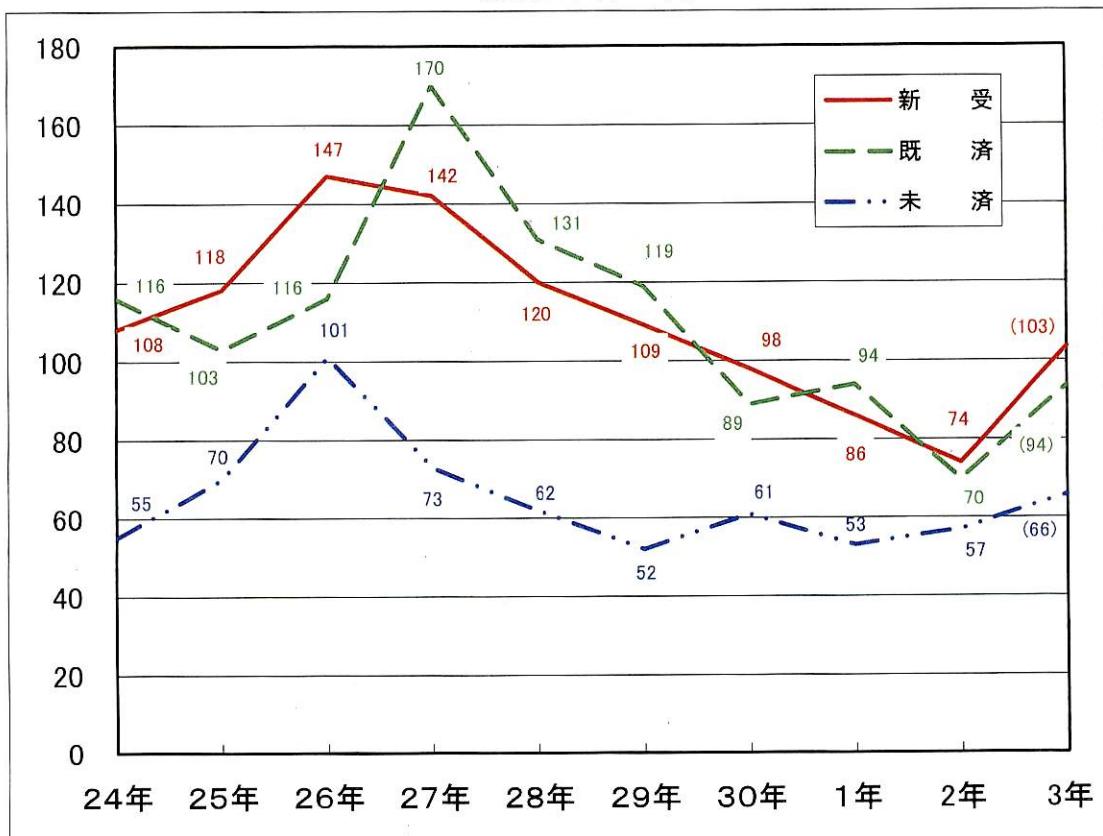
【平成24年から令和3年まで】

年	種類	新受	既済	未済
24		108	116	55
25		118	103	70
26		147	116	101
27		142	170	73
28		120	131	62
29		109	119	52
30		98	89	61
1		86	94	53
2		74	70	57
3		(103)	(94)	(66)
3(1月～11月)		95	83	69
2(1月～11月)		68	62	59

※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※令和3年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R2年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R3年1月～11月)}}{\text{累計(R2年1月～11月)}}$$



第2表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

【平成24年から令和3年まで】

年 \ 種類	新受	既済	未済
24	457	463	290
25	353	429	214
26	278	311	181
27	263	269	175
28	279	264	190
29	237	263	164
30	183	218	129
1	174	166	137
2	152	159	130
3	(165)	(165)	(130)
3(1月～11月)	148	153	125
2(1月～11月)	136	147	126

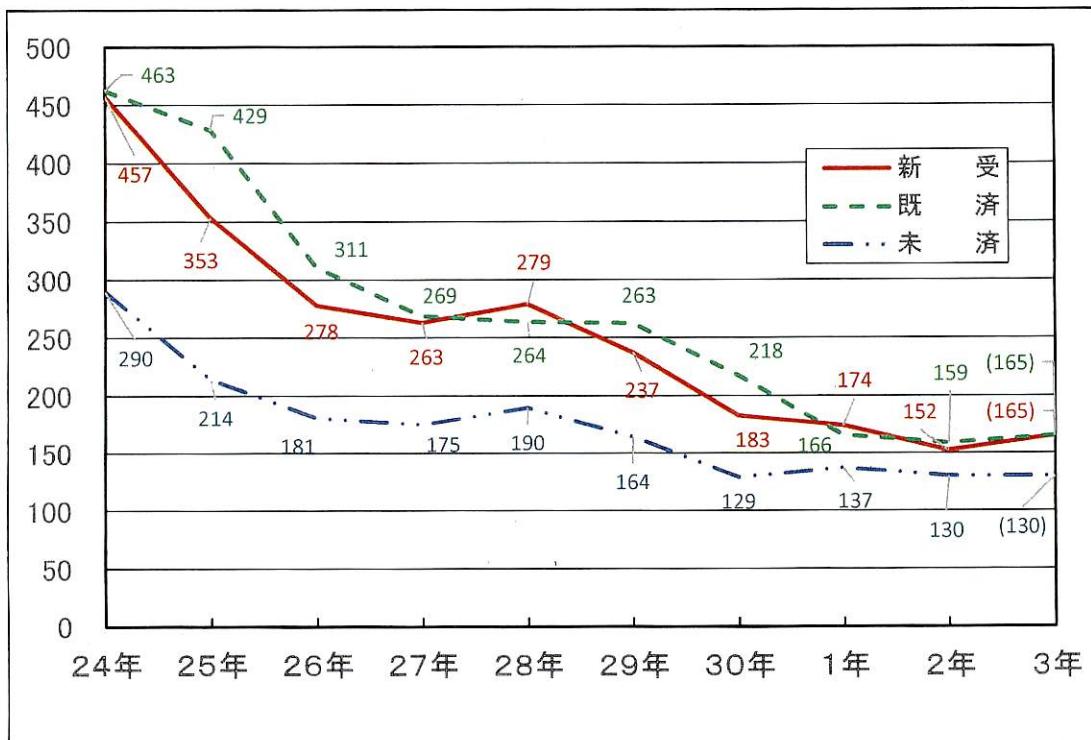
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和3年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

合計(R2年1月～12月) × $\frac{\text{累計(R3年1月～11月)}}{\text{累計(R2年1月～11月)}}$



第3表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ヶ)の新受の種類別内訳

【平成24年から令和3年まで】

年 種類	総数	特許		実用新案		意匠		商標	
			%		%		%		%
24	457	342	74.8	3	0.7	22	4.8	90	19.7
25	353	272	77.1	2	0.6	7	2.0	72	20.4
26	278	216	77.7	1	0.4	11	4.0	50	18.0
27	263	191	72.6	2	0.8	4	1.5	66	25.1
28	279	190	68.1	6	2.2	26	9.3	57	20.4
29	237	162	68.4	3	1.3	10	4.2	62	26.2
30	183	121	66.1	2	1.1	9	4.9	51	27.9
1	174	121	69.5	0	0.0	1	0.6	52	29.9
2	152	97	63.8	0	0	1	0.7	54	35.5
3	(165)	(98)	59.4	—	—	(3)	1.8	(64)	38.8
3(1月～11月)	148	86	58.1	0	0.0	3	2.0	59	39.9
2(1月～11月)	136	85	62.5	0	0.0	1	0.7	50	36.8

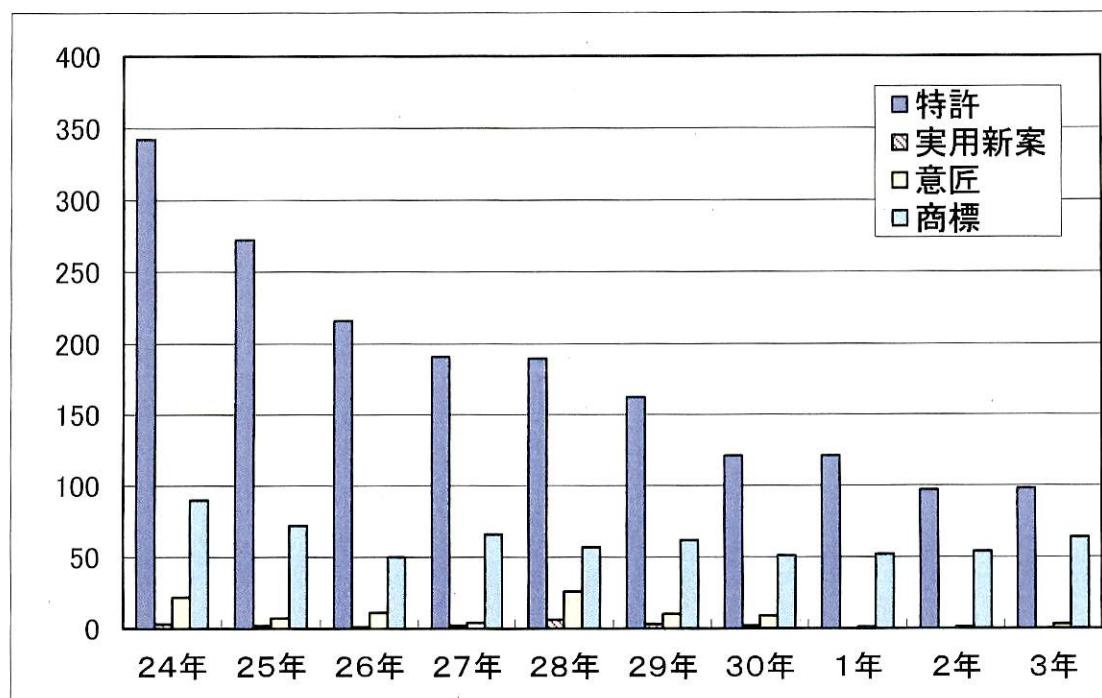
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和3年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R2年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R3年1月～11月)}}{\text{累計(R2年1月～11月)}}$$



第4表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)の終局区分別内訳

【平成24年から令和3年まで】

種類 年	総数	判決	その他	
			%	%
24	463	361	78.0	102 22.0
25	429	332	77.4	97 22.6
26	311	249	80.1	62 19.9
27	269	202	75.1	67 24.9
28	264	210	79.5	54 20.5
29	263	208	79.1	55 20.9
30	218	190	87.2	28 12.8
1	166	139	83.7	27 16.3
2	159	131	82.4	28 17.6
3	(165)	(143)	86.7	(22) 13.3
3(1月～11月)	153	133	86.9	20 13.1
2(1月～11月)	147	122	83.0	25 17.0

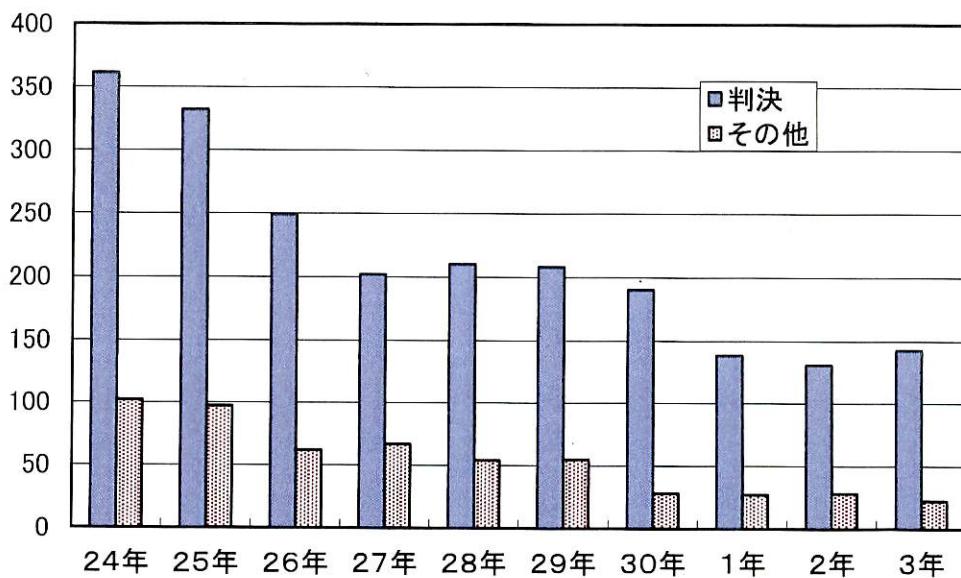
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

　　数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和3年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R2年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R3年1月～11月)}}{\text{累計(R2年1月～11月)}}$$



参考 国際知財司法シンポジウムについて

知的財産高等裁判所では、最高裁判所、法務省、特許庁、日本弁護士連合会及び弁護士知財ネットとの共催で、平成 29 年から、欧米や東アジア、ASEAN 諸国の裁判官や弁護士らを招いて、国際的な知財紛争の司法判断や近時のトピックをテーマとして、毎年、「国際知財司法シンポジウム」(JSIP)を開催している。このシンポジウムを通じて、我が国の知財司法制度や裁判に関する情報を国内外に発信するとともに、海外諸国の知的財産制度に関する最新の情報を提供している。

今年 10 月 20 日から 3 日間の日程で開催した国際知財司法シンポジウム 2021 は、新型コロナウイルス感染症に配慮して、昨年度に引き続き、アジア各国の裁判官、弁護士及び審判官がオンラインで参加し、ライブ配信で開催した。知的財産高等裁判所が担当したプログラムでは、「特許権の間接侵害」をテーマとして、日本の裁判官、裁判所調査官及び弁護士が模擬裁判を行い、続いて、「特許権の間接侵害の国際比較」及び「民事裁判における専門的知見の活用」をテーマとして、日本、中国、インド、韓国の裁判官及び弁護士がパネルディスカッションを行った。

開催後、本シンポジウムのアーカイブ動画を、YouTube 上で公開した。同アーカイブ動画の URL と QR コードは、次のとおりである。

https://www.youtube.com/channel/UC8e_LoV04a5G254ry87EaoQ

